

平成 21 事業年度

# 事業報告書

独立行政法人中小企業基盤整備機構



# 目 次

ページ

## 事業報告書

1. 国民の皆様へ .....	1
2. 基本情報 .....	2
(1) 法人の概要 .....	2
(2) 本社・支社等の住所 .....	6
(3) 資本金の状況 .....	6
(4) 役員の状況 .....	7
(5) 常勤職員の状況 .....	10
3. 簡潔に要約された財務諸表 .....	10
4. 財務情報 .....	15
(1) 財務諸表の概況（法人単位） .....	15
(2) 施設等投資の状況（重要なもの） .....	39
(3) 予算・決算の概況 .....	40
(4) 経費削減及び効率化目標との関係 .....	48
5. 事業の説明 .....	48
(1) 財源構造 .....	48
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連 付けた事業説明 .....	51



## 1. 国民の皆様へ

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「中小機構」とします。)は、発足以来、中小企業が厳しい経営環境を乗り越え、さらなる成長発展ができるように、多様な支援ツールを用い、質の高いサービスや支援ツールの提供に取り組んでまいりました。文字通り中小企業のライフステージの全般にわたる支援施策の中核的機関になるべく機能の充実に努めてきたところです。また、産業用地の販売、インキュベーション施設の整備や運営といった、地域経済の基盤作りにも鋭意取り組んで参りました。

しかし、国内外の経済情勢は、平成 20 年秋に発生した金融危機による景気の悪化から一部に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の一層の悪化、さらに昨年末からの円高等により、依然として内外ともに厳しい状況にあります。

こうした昨今の状況を打破するために、中小機構は更なる支援水準の向上を目指します。これまで蓄積してきた中小企業経営の実態や経営支援等に関するノウハウや、全国のネットワーク(地方公共団体、地域支援機関、中小企業団体等)を活かし、創業の促進や中小企業の新事業展開、販路開拓の促進、また再生支援など、企業の成長段階に応じた継続的支援を行っていきます。

中小機構だけでなく、他の支援機関の持つ支援ツールとの連携もコーディネートし、支援ツールの横串を刺す統合的な支援を行い支援水準を高めて参ります。

また、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業については、現在のような厳しい状況にこそ中小企業経営者のお役に立つものです。中小企業の皆様の「安心」をサポートするため、更なるサービスの向上に努めて参ります。

今後も、中小企業の現場で、より質の高い支援サービスを提供し、日々変化する中小企業者の皆様のご期待に応えるとともに、地域経済の活性化に貢献したいとの強い思いで機構役職員一同取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

中小機構は、中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助成及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等の事業を行い、もって中小企業者その他の事業者の事業活動の活性化のための基盤を整備することを目的としております。(独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条)

#### ② 業務内容(平成22年3月末現在)

当法人は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法第4条の目的を達成するため以下の業務を行います。

#### 【主な業務】

- ア. 都道府県が行う中小企業支援法(昭和38年法律第147号)第3条第1項に掲げる事業(中小企業者への経営に関する診断、助言、研修等)の実施に関し必要な協力を行い、及び中小企業者の依頼に応じて、その事業活動に関し必要な助言を行うこと。
- イ. 中小企業支援担当者並びに中小企業に対する助言、情報の提供その他中小企業の振興に寄与する事業を行うものとして設立された法人(中小企業団体中央会、商工会議所、信用保証協会等)の役員及び職員の養成及び研修を行い、並びに都道府県が行うことが困難な中小企業者及びその従業員の経営方法又は技術に関する研修を行うこと。
- ウ. 次のaからdまでのいずれかに掲げる事業を行う都道府県に対し、当該事業を行うのに必要な資金の一部の貸付けを行うこと。
  - a. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - b. 中小企業者に対し、他の事業者との連携若しくは事業の共同化(以下「連携等」という。)を行い、又は中小企業の集積の活性化に寄与する事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
  - d. 大規模な火災、震災その他の災害により被害を受けた中小企業者を支援する事業を行う者に対し、当該事業を行うのに必要な資金の貸付け
- エ. 都道府県から必要な資金の一部の貸付けを受けて、前記ウのaからdまでに掲げる業務を行うこと。
- オ. 次のaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な資金の出資(キまたはケに該当するものを除く。)を行うこと。
  - a. 創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者
  - b. 創業又は中小企業の経営の革新を支援する事業を行う者
  - c. 中小企業者の行う連携等又は中小企業の集積の活性化を支援する事業を行う者
- カ. 前記オのaからcまでに掲げる者に対し、その事業を行うのに必要な助成を行うこと。
- キ. 中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第38条第1項の規定による特定の地域における施設の整備、出資等及び同条第2項の規定による出資並びに同法第42条の規定による債務の保証を行うこと。

- ク. 中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(平成 11 年法律第 18 号)第 31 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- ケ. 産業活力再生特別措置法(平成 11 年法律第 131 号)第 24 条及び第 50 条の規定による債務の保証並びに同法第 47 条の規定による出資を行うこと。
- コ. 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律(平成 19 年法律第 40 号)第 9 条第 1 項の規定による特定の地域における工場又は事業場の整備等を行うこと。
- サ. 商店街の活性化のための地域住民の重要に応じた事業活動の促進に関する法律(平成 21 年法律第 80 号)第 10 条の規定による貸し付けを行うこと。
- シ. 小規模企業共済法(昭和 40 年法律第 102 号)の規定による小規模企業共済事業を行うこと。
- ス. 中小企業倒産防止共済法(昭和 52 年法律第 84 号)の規定による中小企業倒産防止共済事業を行うこと。
- セ. アからスに掲げる業務に関連して必要な情報の収集、調査及び研究を行い、並びにその成果を普及すること。
- ソ. アからセに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

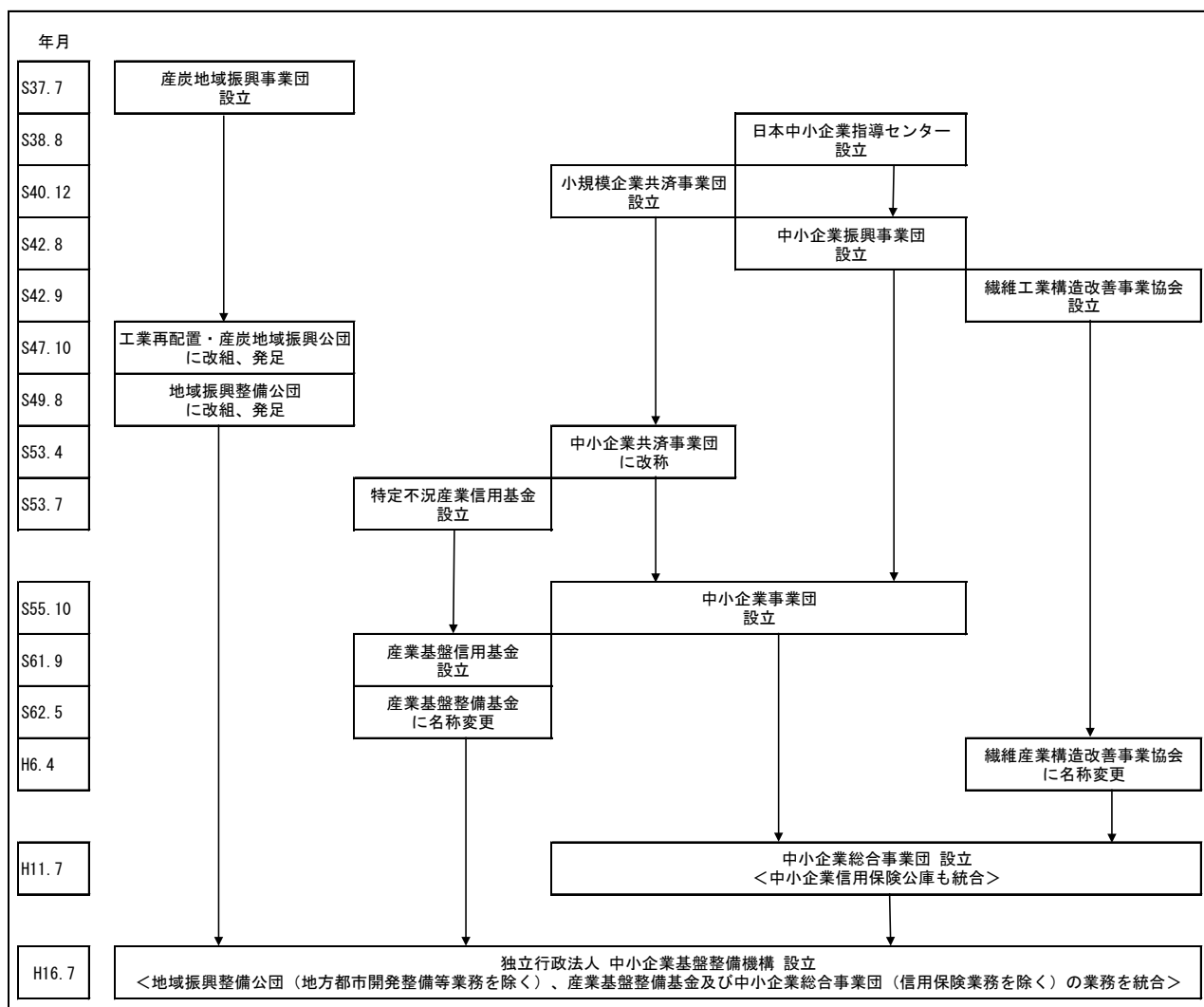
**【経過措置業務】**

- タ. 工業の再配置等及び産炭地域経過業務に係る工場用地等の造成、整備、管理及び譲渡等
- チ. 旧民法、旧輸入・対内投資法及び改正(平成 18 年 5 月 29 日施行)前の特定商業集積法に基づく既存債務保証契約の管理、旧輸入・対内投資法に基づく出資に係る株式の管理及び処分
- ツ. 繊維事業における新商品又は新技術の開発等に必要な情報収集及び資金の助成

### ③ 沿革

当法人は、平成 16 年 7 月に中小企業総合事業団（信用保険業務を除く。）、地域振興整備公団（地方都市開発整備等業務を除く。）、産業基盤整備基金（省エネ・リサイクル業務を除く。）の業務を統合し、発足した組織です。

なお、平成 16 年 7 月の統合までの沿革は、以下のとおりです。



### ④ 設立根拠法

独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成 14 年法律第 147 号）

### ⑤ 主務大臣

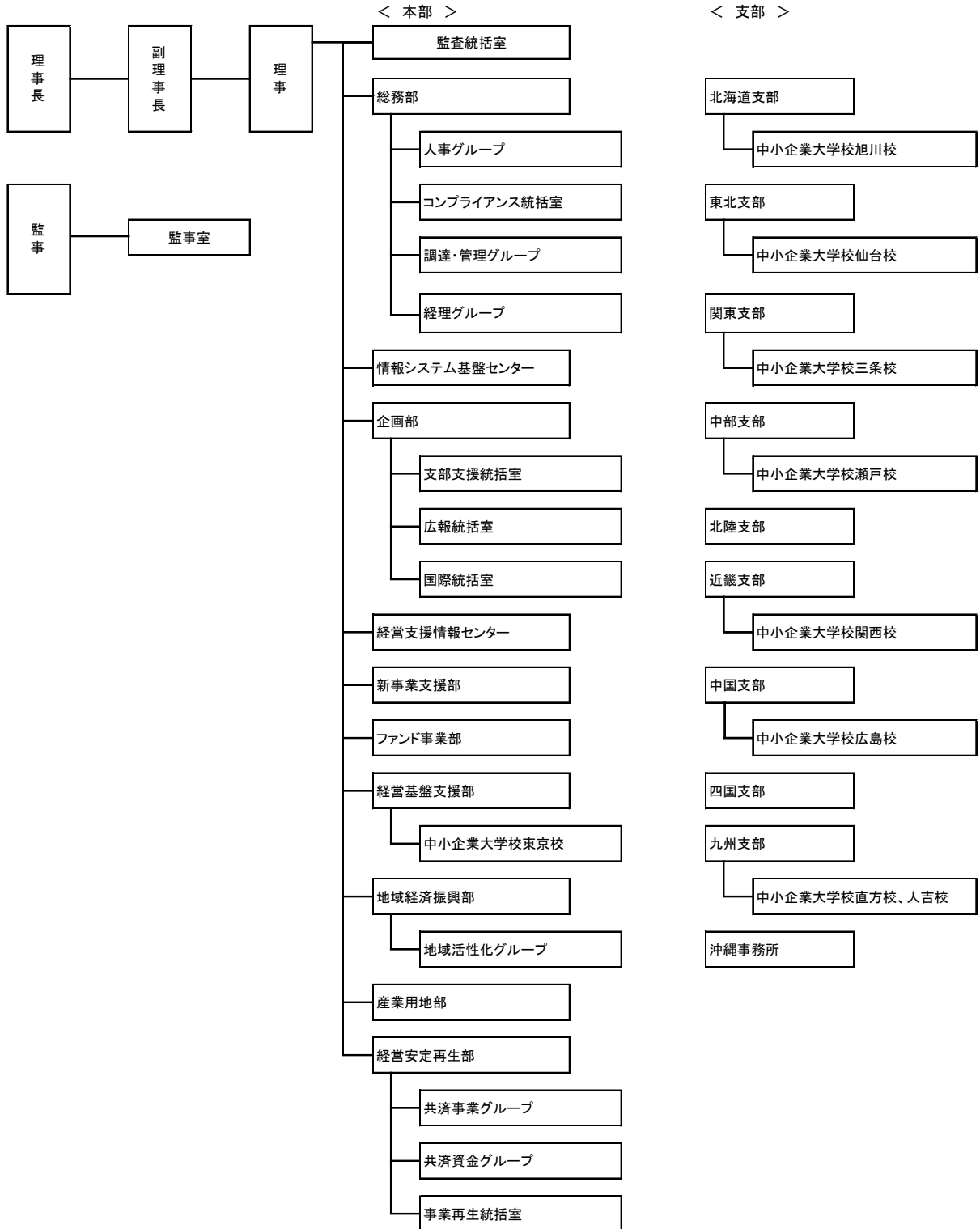
経済産業大臣（経済産業省中小企業庁長官官房参事官室）

なお、一部の業務については財務大臣と共管



- ⑥ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 30 条の中期計画の期間  
 第1期 平成 16 年7月1日から平成 21 年3月 31 日まで  
 第2期 平成 21 年4月1日から平成 26 年3月 31 日まで

⑦ 組織図（平成 22 年 3 月末現在）



(2) 本社・支社等の住所（平成 22 年 3 月末現在）

本 部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門 37 森ビル  
北海道支部 北海道札幌市北区北 2 条西 1-1-7 ORE 札幌ビル  
東北支部 宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第 1 生命タワービル  
関東支部 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門 37 森ビル  
中部支部 愛知県名古屋市中区錦2-2-13 名古屋センタービル  
北陸支部 石川県金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル  
近畿支部 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31  
大阪マーチャンダイズマートビル  
中国支部 広島県広島市中区八丁堀5-7 住友生命広島八丁堀ビル  
四国支部 香川県高松市サンポート2-1 高松シンボルタワー タワー棟  
九州支部 福岡県福岡市博多区祇園町4-2 博多祇園 BLDG.  
沖縄事務所、中小企業大学校 9カ所

(3) 資本金の状況

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	1,093,207	25,000	788	1,117,418
日本政策投資 銀行出資金	1,000	0	0	1,000
資本金合計	1,094,207	25,000	788	1,118,418

(4) 役員の状況（平成22年3月末現在）

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担 当	経 歴
理事長	前田 正博	自 H20. 7. 1 至 H24. 6. 30		S41年 4月 通商産業省採用 H 6年 2月 同 通商政策局次長 H 6年 6月 日本銀行政策委員 H13年 6月 (株)日立製作所上席常務 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長
副理事長 (非常勤)	村本 孜	自 H16. 7. 1 至 H24. 6. 30		S59年 4月 成城大学経済学部教授 H 9年 4月 同 経済学部長(併任 H11年 3月まで) H12年 4月 同 経済学研究科長(併任 H16年 3月まで) H17年 4月 同 社会イノベーション学部長(併任 H21年 3月まで) H21年 4月 同 社会イノベーション研究科長(併任 H23年 3月まで)(現職) H16年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構副理事長
理事	草桶 左信	自 H21. 7. 15 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	監査統括室、総務部（調達・管理グループ及び経理グループを除く。）及び情報化の統括責任に関する業務	S56年 4月 通商産業省採用 H17年 8月 経済産業省貿易経済協力局資金協力課長 H19年 7月 独立行政法人日本貿易振興機構ジェットロ・ジャカルタ・センター所長 H21年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】
理事	村上 和也	自 H21. 8. 1 (H20. 7. 16) 至 H22. 7. 15	総務部調達・管理グループ及び経理グループに関する業務	S52年 4月 大蔵省採用 H17年 7月 欧州復興開発銀行理事 H20年 7月 関東財務局長 H21年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担 当	経 歴
理事	山田 尚義	自 H20. 8. 29 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	企画部、広報統括室、国際統括室、経営支援情報センター及び再生支援に関する業務	S57年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省中小企業庁経営支援部経営支援課長 H18年 8月 香川県警察本部長 H20年 8月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】
理事	占部 浩一郎	自 H21. 7. 15 (H20. 7. 12) 至 H22. 6. 30	新事業支援部、ファンド事業部及び情報化に関する業務	S57年 4月 通商産業省採用 H19年 7月 独立行政法人情報処理推進機構理事 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構総務部長 H21年 7月 同 理事 【役員出向】
理事	笠原 啓二	自 H20. 9. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	経営基盤支援部に関する業務	S46年 6月 小規模企業共済事業団採用 H18年 9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北支部長 H19年 7月 同 企画部長 H20年 9月 同 理事
理事	野澤 隆寛	自 H20. 7. 1 (H19. 7. 24) 至 H23. 7. 23	地域経済振興部に関する業務	S53年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省特許庁総務部長 H18年 10月 財団法人知的財産研究所常務理事 H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事
理事	和田 修一	自 H20. 7. 12 (H20. 7. 6) 至 H22. 7. 5	経営安定再生部に関する業務 (再生支援に関することを除く。)	S58年 4月 通商産業省採用 H17年 9月 経済産業省商務情報政策局流通政策課長 H18年 7月 内閣府参事官 (総合戦略担当) H20年 7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 【役員出向】

役職	氏名	任期 (括弧内は前任就任日)	担 当	経 歴
理事	富永 豊郷	自 H20. 9. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30	産業用地部に関する業務	S48年4月 工業再配置・産炭地域振興公団採用 H18年9月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北陸支部長 H19年7月 同 関東支部長 H20年9月 同 理事
監事	高橋 周平	自 H20. 10. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S49年4月 外務省採用 H16年7月 在エディンバラ日本国総領事館総領事 H19年8月 独立行政法人通関情報処理センター監事 H20年10月 独立行政法人中小企業基盤整備機構監事【役員出向】
監事	山下 敬史	自 H21. 7. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S48年10月 工業再配置・産炭地域振興公団入団 H18年3月 独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部長 H19年7月 同 東北支部長 H21年3月 同 監事
監事	増田 治朗	自 H21. 7. 1 (H20. 7. 1) 至 H22. 6. 30		S53年4月 中小企業共済事業団入団 H17年4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構小規模共済グループ長 H17年9月 同 経理グループ長 H21年7月 同 監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成21年度において890人(前期比90人増加、11.3%増)、平均年齢は42.8歳(前期43.3歳)です。このうち、国等からの出向者は49人、民間からの出向者は44人です。

(注)各期とも時点は1月1日現在。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disco/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,215,878	流動負債	1,570,359
現金及び預金	358,649	前受金	55,009
その他	4,857,229	その他	1,515,351
固定資産	5,815,896	固定負債	9,039,326
有形固定資産	57,620	借入金	5,081
投資その他の資産	5,756,898	引当金	7,943
その他	1,378	退職給付引当金	7,775
特許権	1	その他の引当金	168
借地権	28	その他	9,026,302
その他	1,349	法令に基づく引当金等	70,135
		負債合計	10,679,820
		純資産の部	
		資本金	1,118,419
		政府出資金	1,117,419
		その他	1,000
		資本剰余金	△4,607
		繰越欠損金	761,858
		純資産合計	351,954
資産合計	11,031,774	負債純資産合計	11,031,774

(注)計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disclo/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	757,313
業務費	751,328
人件費	6,612
減価償却費	1,068
その他	743,649
一般管理費	5,950
人件費	2,077
減価償却費	480
その他	3,393
財務費用	21
その他	14
経常収益 (B)	981,437
補助金等収益等	23,493
自己収入等	957,945
臨時損益 (C)	2,685
その他調整額 (D)	2,885
当期総利益 (B - A + C + D)	229,695

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

### ③ キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disco/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,059
人件費支出	△9,060
補助金等収入	21,473
自己収入等	692,315
その他収入・支出	△678,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△43,511
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	9,399
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△8,054
V 資金期首残高 (E)	25,262
VI 資金期末残高 (F = E + D)	17,209

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

(財務諸表へのリンク <http://www.smrj.go.jp/kikou/disco/settlement/index.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△205,569
損益計算書上の費用	759,040
(控除) 自己収入等	△964,609
II 損益外減価償却等相当額	891
III 損益外減損損失相当額	2
IV 引当外賞与見積額	△45
V 引当外退職給付増加見積額	△15
VI 機会費用	15,436
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△53
VIII 行政サービス実施コスト	△189,353

(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。



## ■ 財務諸表の科目

### ① 貸借対照表

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金、当座預金

その他(流動資産)：有価証券(満期保有目的債券のうち一年以内に満期の到来するもの)、信託資産、事業貸付金、販売用不動産、貸付有価証券担保預り運用資産等が該当

有形固定資産：土地、建物、構築物、工具器具備品等の独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

投資有価証券：投資目的で保有する有価証券(投資有価証券)、関係会社株式、生命保険資産等の投資その他の資産が該当

その他(固定資産)：有形固定資産、投資有価証券以外の長期資産で、特許権、商標権、借地権、ソフトウェア等の具体的な形態を持たない無形固定資産が該当

前受金：共済契約者から受け入れた翌事業年度に属する前納掛金等

その他(流動負債)：一年以内に返済又は償還予定の債券及び長期借入金、支払備金、貸付有価証券担保預り金等が該当

債券・借入金等：事業資金等の調達のための債券の発行及び借り入れた長期借入金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

その他(固定負債)：共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるための責任準備金、倒産防止共済基金等が該当

法令に基づく引当金等：将来の特定の費用などを当期の臨時損失として見越し計上するもので、中小企業倒産防止共済事業の完済手当金準備基金及び異常危険準備基金が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：国から交付された施設整備費補助金を財源として取得した固定資産で機構の財産的基礎を構成するもの、損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び民間出えん金

繰越欠損金：独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

### ② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

補助金等収益等：国からの補助金等及び運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：共済事業掛金等収入、資産運用収入、不動産関係事業収入、貸付金利息収入等の収益

臨時損益：貸倒引当金戻入益、完済手当金準備基金繰入等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金取崩額が該当

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：政府出資金の受入れによる資金の収入、リースの債務の返済、債券の償還及び借入の返済による支出が該当

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却等相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）及び固定資産除売却相当額

損益外減損損失相当額：保有する固定資産について使用しないことが決定しているもの及び固定資産の一部の使用が想定されないものについて生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を財務諸表に注記している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を財務諸表に注記している）

機会費用：政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用については、政府出資金を市場で運用すれば得られたであろう運用益相当額を、又、国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用については、通常の利子率で融資した場合に得られたであろう利息収入との差額を計上し、その計算方法については財務諸表に注記している。

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況（法人単位）

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### ア 経常費用

・平成21事業年度の経常費用は757,313百万円で、前事業年度(1,109,097百万円)に比べ351,785百万円の減(31.72%減)となっております。その主な要因は、①国内外の株式相場的大幅な上昇等に伴う信託運用損の減で、対前事業年度比325,221百万円の減(皆減)となったこと ②高度化貸付事業等に係る要引当額の減少による貸倒引当金繰入の減で、対前事業年度比13,028百万円の減(67.07%減)となったこと ③前事業年度に新規創設された助成金が単年度限りであったことで、対前事業年度比10,020百万円の減(90.39%減)となったことによるものであります。

##### イ 経常収益

・平成21事業年度の経常収益は981,437百万円で、前事業年度(772,873百万円)に比べ208,564百万円の増(26.99%増)となっております。その主な要因は、①運用資産(信託資産含む)に係る資産運用収入の増で、対前事業年度比220,079百万円の増(225.45%増)となったこと ②在籍件数の大幅な減少により要積立額が減少したことに伴う責任準備金<sup>参考</sup>戻入益の増で、対前事業年度比8,228百万円の増(20.55%増)となったこと ③販売用不動産売上の減による不動産販売事業収入の減で、対前事業年度比7,226百万円の減(83.32%減)となったことによるものであります。

(参考) 責任準備金(小規模企業共済事業)

毎事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため積立てが行われているもの

##### ウ 臨時損失

・平成21事業年度の臨時損失は3,979百万円で、前事業年度(3,368百万円)に比べ611百万円の増(18.14%増)となっております。その主な要因は、①格付の著しい低下により保有債券を売却したことによる有価証券売却損の増で、対前事業年度比1,458百万円の増(皆増)となったこと ②完済手当金準備基金<sup>参考</sup>繰入の減で、対前事業年度比812百万円の減(26.42%減)となったことによるものであります。

(参考) 完済手当金準備基金(中小企業倒産防止共済事業)

将来の完済手当金の支払に備えるため積立てが行われているもの

## エ 臨時利益

- ・平成21事業年度の臨時利益は 6,664 百万円で、前事業年度(656 百万円)に比べ 6,008 百万円の増(916.49%増)となっております。その主な要因は、高度化貸付事業等に係る要引当額の減少による貸倒引当金戻入益の増で、対前事業年度比 5,846 百万円の増(1,930.49%増)となったことによるものであります。

## オ 当期総損益

- ・経常利益 224,125 百万円(経常収益(981,437 百万円)－経常費用(757,313 百万円))から、①臨時損失(3,979 百万円)を差し引き、②臨時利益(6,664 百万円)を加え、③法人税、住民税及び事業税(53 百万円)を差し引き、④前中期目標期間繰越積立金<sup>参考</sup>取崩額(2,938 百万円)を加えた結果、平成21事業年度の当期総利益は 229,695 百万円で、前事業年度(△337,713 百万円)に比べ 567,408 百万円の増(168.01%増)となっております。

(参考)前中期目標期間繰越積立金(一般勘定、産業基盤整備勘定、中小企業倒産防止共済勘定、工業再配置等業務特別勘定)

前中期目標期間最終年度の積立金に、前中期目標期間の最終年度の未処分利益又は未処理損失を加減した額から、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けて翌中期目標期間に繰り越した積立金

## カ 資産

- ・平成21事業年度末現在の資産合計は 11,031,774 百万円で、前事業年度末(11,066,549 百万円)に比べ 34,775 百万円の減(0.31%減)となっております。
- ・このうち、流動資産は 5,215,878 百万円で、前事業年度末(5,196,453 百万円)に比べ 19,424 百万円の増(0.37%増)となっております。その主な要因は、①信託銀行等への委託運用資産に収益(資産運用収入)が生じたことに伴う信託資産の増で、対前事業年度比 112,766 百万円の増(8.14%増)となったこと ②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを投資有価証券から振替えたこと及び譲渡性預金の増等に伴う有価証券の増で、対前事業年度比 138,172 百万円の増(23.68%増)となったこと ③信託元本の減及び債券貸借市場における運用の低迷による貸付有価証券担保預り運用資産の減で、対前事業年度比 213,427 百万円の減(12.70%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定資産は 5,815,896 百万円で、前事業年度末(5,870,096 百万円)に比べ 54,200 百万円の減(0.92%減)となっております。その主な要因は、①債券の新規取得額が減少し、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えた額を下回ったことに伴う投資有価証券の減で、対前事業年度比 111,433 百万円の減(2.03%減)となったこと ②長期性預金の増で、対前事業年度比 42,200 百万円の増

(468.89%増)となったこと ③ポートフォリオに基づく運用資産(小規模企業共済資産)の配分調整による生命保険資産の増で、対前事業年度比 20,927 百万円の増(8.25%増)となったことによるものであります。

#### キ 負債

- ・平成21事業年度末現在の負債合計は 10,679,820 百万円で、前事業年度末(10,960,281 百万円)に比べ 280,461 百万円の減(2.56%減)となっております。
- ・このうち、流動負債は 1,570,359 百万円で、前事業年度末(1,787,167 百万円)に比べ 216,808 百万円の減(12.13%減)となっております。その主な要因は、信託元本の減及び債券貸借市場における運用の低迷による貸付有価証券担保預り金の減で、対前事業年度比 213,427 百万円の減(12.70%減)となったことによるものであります。
- ・また、固定負債は 9,039,326 百万円で、前事業年度末(9,105,284 百万円)に比べ 65,958 百万円の減(0.72%減)となっております。その主な要因は、①在籍件数の大幅な減少により要積立額が減少したことに伴う責任準備金の減で、対前事業年度比 48,263 百万円の減(0.56%減)となったこと ②貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に償還日が到来するものを一年以内償還予定債券に振替えたことに伴う債券(地域振興整備債券)の減で、対前事業年度比 9,100 百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

#### ク 業務活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成21事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 26,059 百万円で、前事業年度(△116,474 百万円)に比べ 142,533 百万円の増(122.37%増)となっております。その主な要因は、①新規貸付の減少による高度化事業貸付金の減及び倒産防止共済貸付金の減による「事業貸付金による支出(△)」の減で、対前事業年度比 84,176 百万円の減(12.70%減)となったこと ②高度化事業貸付金の回収増及び小規模企業共済における契約者貸付の回収増による「事業貸付金等の回収による収入」の増で、対前事業年度比 70,710 百万円の増(12.54%増)となったことによるものであります。

#### ケ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・平成21事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△43,511 百万円で、前事業年度(164,142 百万円)に比べ 207,653 百万円の減(126.51%減)となっております。その主な要因は、①共済金等の支出増により債券取得額が減少したことによる「有価証券取得による支出(△)」の増で、対前事業年度比 160,844 百万円の増(32.30%増)となったこと ②保有債券の減少による「有価証券の償還による収入」の減で、対前事業年度比 154,544 百万円の減(20.07%減)となったことによるものであります。

コ 財務活動によるキャッシュ・フロー

・平成21事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 9,399 百万円で、前事業年度(△43,247 百万円)に比べ 52,646 百万円の増(121.73%増)となっております。その主な要因は、①地域振興整備債券の償還額の減少に伴う「債券の償還による支出(△)」の減で、対前事業年度比 28,430 百万円の減(72.66%減)となったこと ②「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく債務保証業務の実施に必要な経費として政府出資金を受け入れたことに伴う「政府出資金収入」の増で、対前事業年度比 24,426 百万円の増(4,255.40%増)となったことによるものであります。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17	18	19	20	21
経常費用	685,586	695,683	894,388	1,109,097	757,313
経常収益	986,399	811,690	720,576	772,873	981,437
臨時損失	7,682	6,903	6,703	3,368	3,979
臨時利益	2,806	23,710	6,517	656	6,664
当期総利益又は当期総損失(△)	299,599	135,747	△171,234	△337,713	229,695
資産	11,569,620	11,976,129	11,711,202	11,066,549	11,031,774
負債	11,079,396	11,352,790	11,263,616	10,960,281	10,679,820
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△603,532	△470,774	△644,834	△983,802	△761,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,145	169,669	△87,552	△116,474	26,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,627	△174,637	119,935	164,142	△43,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,578	△8,616	△29,371	△43,247	9,399
資金期末残高	31,413	17,829	20,841	25,262	17,209

(注)独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は△8,689百万円で、前事業年度（△27,665百万円）に比べ18,976百万円の増（68.59%増）となっております。

・このうち経常費用は35,938百万円で、前事業年度（60,894百万円）に比べ24,956百万円の減（40.98%減）となっております。その主な要因は、①高度化貸付事業等に係る要引当額の減少による貸倒引当金繰入の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比12,401百万円の減（99.94%減）となったこと ②前事業年度に新規創設された助成金<sup>注2</sup>が単年度限りであったことで、対前事業年度比9,774百万円の減（91.46%減）となったこと ③緊急対策として前事業年度に実施した施策普及の充実に伴う雑費（広告宣伝費）<sup>注3</sup>の減で、対前事業年度比1,097百万円の減（89.85%減）となったこと ④ファンド出資事業に係る機構の持分評価損（出資金損失）の計上<sup>注4</sup>で、対前事業年度比1,010百万円の減（10.91%減）となったことによるものであります。

（注）1. 貸倒引当金繰入：8百万円（20' 12,409百万円）

2. 助成金（経営基盤強化業務費）：913百万円（20' 10,687百万円）

3. 雑費（新事業支援業務費）：124百万円（20' 1,221百万円）

4. 出資金損失の計上

(1) ベンチャーファンド：4,404百万円（20' 7,018百万円）

(2) がんばれ！中小企業ファンド：2,217百万円（20' 1,820百万円）

(3) 事業継続ファンド：289百万円（20' 381百万円）

(4) 地域中小企業応援ファンド：295百万円（20' 43百万円）

(5) 再生ファンド：1,046百万円（20' -百万円）

・これに対し、経常収益は27,249百万円で、前事業年度（33,228百万円）に比べ5,979百万円の減（17.99%減）となっております。その主な要因は、①前事業年度に中期目標期間最終年度に伴う運営費交付金の全額収益化を行ったことと比して減少した運営費交付金収益の減<sup>注5</sup>で、対前事業年度比4,621百万円の減（24.78%減）となったこと ②ファンド出資事業に係る機構の持分評価益（出資金収益）の計上<sup>注6</sup>で、対前事業年度比1,156百万円の減（皆減）となったこと ③満期保有目的債券の減少等に伴う財務収益の減<sup>注7</sup>で、対前事業年度比722百万円の減（28.51%減）となったことによるものであります。

（注）5. 運営費交付金収益：14,025百万円（20' 18,646百万円）

6. 出資金収益：-百万円（20' 1,156百万円）

7. 財務収益：1,811百万円（20' 2,533百万円）

- ・経常収益の減(5,979 百万円の減)を上回る経常費用の減(24,956 百万円の減)に伴い、経常利益は増(18,976 百万円の増)となっております。

#### ○当期総利益

- ・経常利益(△8,689 百万円)から臨時損失 187 百万円(固定資産除却損)を差し引き、臨時利益 6,459 百万円(①貸倒引当金戻入益 6,109 百万円、②退職給付引当金戻入益 263 百万円等)を加え、法人税、住民税及び事業税 35 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額 2,356 百万円を加えた当期総利益は△97 百万円(前事業年度比 26,292 百万円の増(99.63%増))となっております。

### イ. 産業基盤整備勘定

#### ○経常利益

- ・平成21事業年度の経常利益は 297 百万円で、前事業年度(266 百万円)に比べ 32 百万円の増(11.95%増)となっております。

- ・このうち、経常費用は 227 百万円で、前事業年度(225 百万円)に比べ 2 百万円の増(0.72%増)となっております。

- ・これに対し、経常収益は 524 百万円で、前事業年度(491 百万円)に比べ 33 百万円の増(6.80%増)となっております。その主な要因は、政府出資金の受入に伴う財務収益の増であり、対前事業年度比 41 百万円の増(9.00%増)によるものであります。

(参考) 1. 保証債務残高: 9,689 百万円(20' 12,192 百万円)

#### 2. 新規債務保証の実績

- (1) 件数: 13 件
- (2) 保証金額: 1,820 百万円
- (3) 根拠法: 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(事業再生円滑化債務保証業務、事業再構築円滑化等債務保証業務)

- ・経常費用の増(2 百万円)を上回る経常収益の増(33 百万円)に伴い、経常利益は増(32 百万円の増)となっております。

#### ○当期総利益

- ・経常利益(297 百万円)に臨時利益 174 百万円(既往のプロジェクトファイナンス案件への引当の見積り減に伴う保証債務損失引当金戻入益 135 百万円及び求償権債権の残高減少に伴う貸倒引当金戻入益 39 百万円)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額 4 百万円を加えた当期総利益は 475 百万円(前事業年度比 200 百万円の増(72.55%増))となっております。



## ウ. 施設整備等勘定

### ○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は△329百万円で、前事業年度(43百万円)に比べ372百万円の減(866.30%減)となっております。

・このうち、経常費用は2,352百万円で、前事業年度(2,228百万円)に比べ124百万円の増(5.55%増)となっております。その主な要因は、①関係会社株式評価損の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比362百万円の増(皆増)となったこと ②産業用地(集積団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減で、対前事業年度比117百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)1. 関係会社株式評価損:362百万円(20' - 百万円)

2. 不動産販売事業売上原価: - 百万円(20' 117百万円)

・これに対し、経常収益は2,022百万円で、前事業年度(2,271百万円)に比べ249百万円の減(10.94%減)となっております。その主な要因は、産業用地の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比332百万円の減(93.06%減)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:25百万円(20' 357百万円)

(2) 契約件数: - 件(20' 3件)

(3) 販売面積: - m<sup>2</sup>(20' 17,826.60 m<sup>2</sup>)

(参考)産業施設及び産業用地の賃貸状況

(1) 不動産賃貸事業収入:1,588百万円(20' 1,629百万円)

(2) 産業施設の賃貸面積:49,335 m<sup>2</sup>(20' 47,169 m<sup>2</sup>)

(3) 産業用地の賃貸面積:69,991 m<sup>2</sup>(20' 34,333 m<sup>2</sup>)

・経常費用の増(124百万円の増)及び経常収益の減(249百万円の減)に伴い、経常利益は減(372百万円の減)となっております。

### ○当期総利益

・経常利益(△329百万円)から臨時損失10百万円(関係会社株式処分損)を差し引き、臨時利益41百万円(退職給付引当金戻入益41百万円等)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税6百万円を差し引いた当期総利益は△304百万円(前事業年度比655百万円の減(186.74%減))となっております。

## エ. 小規模企業共済勘定

### ○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は231,591百万円で、前事業年度(△314,717百万円)に比べ546,308百万円の増(173.59%増)となっております。

・このうち、経常費用は656,209百万円で、前事業年度(981,331百万円)に比べ325,121百万円の減(33.13%減)となっております。その主な要因は、国内外の株式相場の大幅な上昇等に伴う信託運用損の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比325,221百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

・また、経常収益は887,800百万円で、前事業年度(666,613百万円)に比べ221,187百万円の増(33.18%増)となっております。その主な要因は、①運用資産(信託資産含む)に係る資産運用収入の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比220,250百万円の増(237.14%増)となったこと ②在籍件数の大幅な減少に伴う責任準備金戻入益の増で、対前事業年度比8,228百万円の増(20.55%増)によるものであります。

なお、運営費交付金収益は3,579百万円で、前事業年度(4,109百万円)に比べ530百万円の減(12.90%減)となっております。

(注)1. 共済資産の運用状況

(1) 信託運用損: - 百万円(20' 325,221百万円)

(2) 資産運用収益: 316,830百万円(20' 96,467百万円)

うち信託運用益: 218,953百万円(20' - 百万円)

(3) 計((2)-(1)): 316,830百万円(20' △228,754百万円)

(4) 運用可能資産(期末残高): 7,763,733百万円(20' 7,581,964百万円)

(5) 運用可能資産に係る利回り: 4.17%(20' △2.88%)

※(2)資産運用収益には、相殺処理のため勘定の損益計算書に表示されていない融資経理貸付金利息等が含まれております。

2. 共済金: 599,074百万円(20' 596,152百万円)

(参考)小規模企業共済の加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 80,785件(20' 82,093件)△1,308件

(2) 脱退件数: 125,408件(20' 128,004件)△2,596件

(3) 年度末在籍件数: 1,591,013件(20' 1,635,636件)△44,623件

・経常費用の減(325,121百万円の減)及び経常収益の増(221,187百万円の増)により、経常利益は増(546,308百万円の増)となっております。

### ○当期総利益

・経常利益(231,591百万円)から臨時損失1,458百万円(有価証券売却損1,458百万円等)を差し引き、さらに法人税、住民税及び事業税1百万円を差し引いた当期総利

益は 230,131 百万円(対前事業年度比 544,842 百万円の増(173.12%増))となっております。

#### オ. 中小企業倒産防止共済勘定

##### ○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は 2,296 百万円で、前事業年度(3,176 百万円)に比べ 880 百万円の減(27.70%減)となっております。

・このうち、経常費用は 57,810 百万円で、前事業年度(56,800 百万円)に比べ 1,010 百万円の増(1.78%増)となっております。その主な要因は、①共済契約の解除に伴う解約手当金の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 2,230 百万円の増(4.87%増)となったこと ②共済貸付金の減少等に伴う貸倒引当金繰入の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 1,184 百万円の減(17.08%減)によるものであります。

(注)1. 解約手当金の支給状況

(1) 解約手当金: 48,020 百万円(20' 45,790 百万円)

(2) 支給件数: 26,155 件(20' 25,440 件)

2. 貸倒引当金繰入: 5,751 百万円(20' 6,935 百万円)

(参考)中小企業倒産防止共済(経営セーフティ共済)加入・脱退状況等

(1) 加入件数: 30,497 件(20' 26,923 件)+3,574 件

(2) 脱退件数: 27,884 件(20' 26,773 件)+1,111 件

(3) 年度末在籍件数: 295,771 件(20' 293,158 件)+2,613 件

・これに対し、経常収益は 60,106 百万円で、前事業年度(59,976 百万円)に比べ 130 百万円の増(0.22%増)となっております。その主な要因は、①在籍者の増に伴う共済事業掛金等収入の増<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 4,170 百万円の増(9.03%増)となったこと ②期末在籍者掛金総額の減に伴う倒産防止共済基金戻入益の減<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 3,333 百万円の減(63.79%減)となったことによるものであります。

なお、運営費交付金収益は 1,340 百万円で、前事業年度(1,787 百万円)に比べ 446 百万円の減(24.99%減)となっております。

(注)3. 共済事業掛金等収入: 50,342 百万円(20' 46,173 百万円)

4. 倒産防止共済基金戻入益: 1,892 百万円(20' 5,225 百万円)

(参考)共済資産の運用状況

(1) 資産運用収入: 4,560 百万円(20' 4,730 百万円)

(2) 運用可能資産(期末残高): 428,110 百万円(20' 427,794 百万円)

(3) 運用可能資産に係る利回り: 1.07%(20' 1.04%)

・経常収益の増(130 百万円の増)を上回る経常費用の増(1,010 百万円の増)により、経常利益は減(880 百万円の減)となっております。

#### ○当期総利益

・経常利益(2,296 百万円)から臨時損失 2,305 百万円(法令に基づく引当金等への繰入れとなる①完済手当金準備基金繰入2,262 百万円、②異常危険準備基金繰入42 百万円等)を差し引き、臨時利益 2 百万円(償却債権取立益)を加え、法人税、住民税及び事業税 1 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額 12 百万円を加えた当期総利益は 4 百万円(対前事業年度比 16 百万円の減(78.82%減))となっております。

#### カ. 工業再配置等業務特別勘定

##### ○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は△656 百万円で、前事業年度(2,763 百万円)に比べ 3,419 百万円の減(123.74%減)となっております。

・このうち、経常費用は 2,108 百万円で、前事業年度(5,204 百万円)に比べ 3,097 百万円の減(59.50%減)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 2,635 百万円の減(88.25%減)によるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:351 百万円(20' 2,985 百万円)

・これに対し、経常収益は 1,452 百万円で、前事業年度(7,967 百万円)に比べ 6,516 百万円の減(81.78%減)となっております。その主な要因は、産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減<sup>注2</sup>で、前事業年度比 6,323 百万円の減(83.51%減)となったことによるものであります。

(注)2. 産業用地(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:1,248 百万円(20' 7,572 百万円)

(2) 契約件数:11 件(20' 25 件)

(3) 販売面積: 64,043.33 m<sup>2</sup>(20' 1,060,090.94 m<sup>2</sup>)

・経常費用の減(3,097 百万円の減)を上回る経常収益の減(6,516 百万円の減)により、経常利益は減(3,419 百万円の減)となっております。

##### ○当期総利益

・経常利益(△656 百万円)に臨時利益 97 百万円(退職給付引当金戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税 7 百万円を差し引き、さらに前中期目標期間繰越積立金取崩額(566 百万円)を加えた当期総利益は - 百万円(前事業年度比 2,815 百万円の減(皆減))となっております。

## キ. 産炭地域経過業務特別勘定

### ○経常利益

・平成21事業年度の経常利益は△1 百万円で、前事業年度(△198 百万円)に比べ197 百万円の増(99.64%増)となっております。

・このうち、経常費用は2,477 百万円で、前事業年度(2,596 百万円)に比べ120 百万円の減(4.60%減)となっております。その主な要因は、①産業用地(産炭団地)の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業売上原価の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比344 百万円の減(77.69%減)となったこと ②債券残高減少に伴う債券利息の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比147 百万円の減(63.97%減)となったこと ③債務者区分の変更及び担保物件の評価減に伴う貸倒引当金繰入の増<sup>注3</sup>で、対前事業年度比552 百万円の増(皆増)となったこと ④ダム改良工事負担金の減<sup>注4</sup>に伴う工業用水道売上原価の減で、対前事業年度比44 百万円の減(23.78%減)となったことによるものであります。

(注)1. 不動産販売事業売上原価:99 百万円(20' 443 百万円)

2. 債券利息:83 百万円(20' 230 百万円)

3. 貸倒引当金繰入:552 百万円(20' - 百万円)

4. 工業用水道売上原価:141 百万円(20' 184 百万円)

・これに対し、経常収益は2,476 百万円で、前事業年度(2,398 百万円)に比べ78 百万円の増(3.24%増)となっております。その主な要因は、①補助金等収益の増<sup>注5</sup>で、対前事業年度比721 百万円の増(53.42%増)となったこと ②産業用地の譲渡実績の減に伴う不動産販売事業収入の減<sup>注6</sup>で、対前事業年度比570 百万円の減(76.74%減)となったことによるものであります。

(注)5. 補助金等の収益計上

(1) 補助金等収益:2,071 百万円(20' 1,350 百万円)

(2) うち産炭地域経過事業費補助金<sup>参考</sup>:2,001 百万円(20' 1,266 百万円)

6. 産業用地(産炭団地)の譲渡実績

(1) 不動産販売事業収入:173 百万円(20' 743 百万円)

(2) 契約件数:7 件(20' 12 件)

(3) 販売面積:65,095.35 ㎡(20' 288,635.90 ㎡)

(参考)産炭地域経過事業費補助金

この補助金は、機構設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

・経常費用の減(120 百万円の減)及び経常収益の増(78 百万円の増)により、経常利益は増(197 百万円の増)となっております。

#### ○当期総利益

- ・経常利益(△1百万円)から臨時損失17百万円(固定資産売却除却損)を差し引き、臨時利益20百万円(①関係会社株式評価損戻入益19百万円、②償却債権取立益2百万円)を加え、さらに法人税、住民税及び事業税3百万円を差し引いた当期総利益は-百万円(前事業年度比18百万円の減(皆減))となっております。

#### ク. 出資承継勘定

##### ○経常利益

- ・平成21事業年度の経常利益は△514百万円で、前事業年度(△60百万円)に比べ454百万円の減(754.93%減)となっております。

- ・このうち、経常費用は547百万円で、前事業年度(106百万円)に比べ441百万円の増(414.79%増)となっております。その主な要因は、ファンド出資事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)の計上<sup>注1</sup>で、対前事業年度比443百万円の増(637.70%増)となったことであります。

(注)1. 出資金損失:513百万円(20' 70百万円)

(参考)ファンド出資(投資有価証券(その他有価証券))の評価

- (1) 取得価額:973百万円[7組合](20' 1,336百万円[7組合])
- (2) 期間損益:△513百万円[7組合](20' △70百万円[7組合])
- (3) 貸借対照表計上額:461百万円(20' 1,267百万円)

- ・これに対し、経常収益は33百万円で、前事業年度(46百万円)に比べ13百万円の減(29.22%減)となっております。その主な要因は、①受取利息及び有価証券利息の減に伴う財務収益の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比12百万円の減(31.43%減)となったこと ②機構保有のベンチャー企業の株式売却による売却益(投資有価証券売却益)<sup>注3</sup>の減で、対前事業年度比2百万円の減(皆減)となったことによるものであります。

(注)2. 財務収益:25百万円(20' 37百万円)

3. 投資有価証券売却益:-百万円(20' 2百万円)

- ・経常費用の増(441百万円の増)及び経常収益の減(13百万円の減)により、経常利益は減(454百万円の減)となっております。

##### ○当期総利益

- ・経常利益(△514百万円)から臨時損失2百万円(投資有価証券売却損)を差し引き、臨時利益2百万円(関係会社株式評価損戻入益)を加え、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期総利益は△515百万円(前事業年度比458百万円の減(807.50%減))となっております。

(参考)ベンチャー企業株式(投資有価証券(其他有価証券))の売却

・IPO(新規株式公開)が将来的に見込めないことに伴う株式売却 1社

(1) 取得価額:4.80 百万円

(2) 売却価額:2.85 百万円

(3) 売却損:1.95 百万円

ケ. 調整額

主に各勘定において経理する業務に従事する人員の増減に伴う退職給付引当金の調整。

表 経常利益又は経常損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		17	18	19	20	21
一般勘定		△3,357	△3,834	△8,243	△27,665	△8,689
	経常費用	28,848	28,603	34,183	60,894	35,938
	経常収益	25,491	24,769	25,940	33,228	27,249
産業基盤整備勘定		112	431	416	266	297
	経常費用	314	141	154	225	227
	経常収益	426	572	570	491	524
施設整備等勘定		1,048	△227	359	43	△329
	経常費用	2,823	4,006	4,195	2,228	2,352
	経常収益	3,871	3,779	4,554	2,271	2,022
小規模企業共済勘定		293,230	93,246	△180,305	△314,717	231,591
	経常費用	599,239	608,549	801,917	981,331	656,209
	経常収益	892,470	701,795	621,612	666,613	887,800
中小企業倒産防止 共済勘定		5,203	5,824	6,661	3,176	2,296
	経常費用	43,577	43,438	44,896	56,800	57,810
	経常収益	48,779	49,262	51,557	59,976	60,106
工業再配置等業務 特別勘定		3,073	3,234	7,023	2,763	△656
	経常費用	7,584	6,374	6,273	5,204	2,108
	経常収益	10,657	9,609	13,296	7,967	1,452
産炭地域経過業務 特別勘定		1,038	17,303	△284	△198	△1
	経常費用	3,248	4,535	2,969	2,596	2,477
	経常収益	4,286	21,838	2,685	2,398	2,476
出資承継勘定		△112	△41	343	△60	△514
	経常費用	534	111	47	106	547
	経常収益	422	70	390	46	33
調整額		577	72	217	170	130
	経常費用	△581	△75	△245	△287	△355
	経常収益	△4	△3	△28	△117	△224
合 計		300,813	116,007	△173,812	△336,224	224,125
	経常費用	685,586	695,683	894,388	1,109,097	757,313
	経常収益	986,399	811,690	720,576	772,873	981,437

(注) 1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成 16 年 7 月 1 日である。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。



表 当期総利益又は当期総損失（△）の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	17	18	19	20	21	備 考
一般勘定	443	20,087	33	△26,389	△97	
産業基盤整備勘定	206	663	470	276	475	
施設整備等勘定	1,699	928	363	351	△304	
小規模企業共済勘定	293,229	93,245	△180,307	△314,711	230,131	
中小企業倒産防止共済勘定	3	5	2	21	4	
工業再配置等業務特別勘定	3,068	3,441	7,842	2,815	-	
産炭地域経過業務特別勘定	1,084	17,404	18	△18	-	
出資承継勘定	△134	△26	344	△57	△515	
合 計	299,599	135,747	△171,234	△337,713	229,695	

（注）1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）  
（区分経理によるセグメント情報）

ア. 一般勘定

・平成21事業年度末の総資産は 953,483 百万円で、前事業年度末(964,525 百万円)に比べ 11,042 百万円の減(1.14%減)となっております。

・このうち、流動資産は 752,324 百万円で、前事業年度末(731,209 百万円)に比べ 21,116 百万円の増(2.89%増)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを投資有価証券から振替えたこと等に伴う有価証券の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 71,686 百万円の増(150.24%増)となったこと ②新規貸付の減少による事業貸付金の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 63,906 百万円の減(9.80%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高: 119,401 百万円(20' 47,715 百万円)

2. 事業貸付金の期末残高: 588,412 百万円(20' 652,318 百万円)

・これに対し、固定資産は 201,158 百万円で、前事業年度末(233,316 百万円)に比べ 32,158 百万円の減(13.78%減)となっております。その主な要因は、①貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に満期日が到来するものを有価証券に振替えたこと等に伴う投資有価証券の減<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 75,084 百万円の減(50.76%減)となったこと②長期性預金の新規取得による増<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 47,200 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券の期末残高: 72,847 百万円(20' 147,932 百万円)

4. 長期性預金の期末残高: 47,200 百万円(20' - 百万円)

・流動資産の増(21,116 百万円の増)を上回る固定資産の減(32,158 百万円の減)に伴い、総資産は減(11,042 百万円の減)となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

・平成21事業年度末の総資産は 57,477 百万円と、前事業年度末(33,328 百万円)に比べ 24,149 百万円の増(72.46%増)となっております。

・このうち、流動資産は 27,303 百万円で、前事業年度末(7,649 百万円)に比べ 19,653 百万円の増(256.93%増)となっております。その主な要因は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づく債務保証業務の実施に必要な経費として政府出資金を受け入れたことに伴う現金及び預金の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 18,999 百万円の増(251.03%増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:26,568 百万円(20' 7,568 百万円)

・また、固定資産は 30,174 百万円で、前事業年度末(25,679 百万円)に比べ 4,496 百万円の増(17.51%増)となっております。その主な要因は、債券の取得による投資有価証券の増<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 4,501 百万円の増(19.23%増)となったことによるものであります。

(注)2. 投資有価証券の期末残高:27,910 百万円(20' 23,409 百万円)

(参考)

○代位弁済に係る求償権の期末残高: 3,723 百万円(20' 3,764 百万円)

○貸倒引当金(△)の期末残高: △3,722 百万円(20' △3,761 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・流動資産の増(19,653 百万円の増)及び固定資産の増(4,496 百万円の増)に伴い、総資産は増(24,149 百万円の増)となっております。

#### ウ. 施設整備等勘定

・平成21事業年度末の総資産は 37,987 百万円で、前事業年度末(41,299 百万円)に比べ 3,312 百万円の減(8.02%減)となっております。

・このうち、流動資産は 8,862 百万円で、前事業年度末(13,114 百万円)に比べ 4,252 百万円の減(32.42%減)となっております。その主な要因は、借入金の返済<sup>注1</sup>及び債券(地域振興整備債券)の償還<sup>注2</sup>の資金需要に対応した現金及び預金の減<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 5,183 百万円の減(67.62%減)となったことによるものであります。

(注)1. 一年以内返済予定長期借入金の前期末残高:2,718 百万円

2. 一年以内償還予定債券の前期末残高:207 百万円

3. 現金及び預金の期末残高:2,481 百万円(20' 7,664 百万円)

・また、固定資産は 29,124 百万円で、前事業年度末(28,185 百万円)に比べ 939 百万円の増(3.33%増)となっております。その主な要因は、債券を取得したことによる投資有価証券の増<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 1,800 百万円の増(122.99%増)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:3,263 百万円(20' 1,463 百万円)

・固定資産の増(939 百万円の増)を上回る流動資産の減(4,252 百万円の減)に伴い、総資産は減(3,312 百万円の減)となっております。

## エ. 小規模企業共済勘定

・平成21事業年度末の総資産は9,318,095百万円で、前事業年度末(9,348,795百万円)に比べ30,701百万円の減(0.33%減)となっております。

・このうち、流動資産は4,094,201百万円で、前事業年度末(4,144,877百万円)に比べ50,675百万円の減(1.22%減)となっております。その主な要因は、①貸付有価証券担保預り運用資産の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比213,427百万円の減(12.70%減)となったこと ②資産運用収入(信託運用益)の計上に伴う信託資産の増<sup>注2</sup>で、対前事業年度比112,766百万円の増(8.14%増)となったこと ③譲渡性預金の増に伴う有価証券の増<sup>注3</sup>で、対前事業年度比58,298百万円の増(12.66%増)となったことによるものであります。

(注)1. 貸付有価証券担保預り運用資産の期末残高:1,467,695百万円

(20' 1,681,123百万円)

2. 信託資産の期末残高:1,497,528百万円(20' 1,384,762百万円)

3. 有価証券の期末残高:518,675百万円(20' 460,377百万円)

・また、固定資産は5,223,893百万円で、前事業年度末(5,203,918百万円)に比べ19,975百万円の増(0.38%増)となっております。その主な要因は、生命保険資産の増<sup>注4</sup>で、対前事業年度比20,927百万円の増(8.25%増)となったことによるものであります。

(注)4. 生命保険資産の期末残高:274,549百万円(20' 253,622百万円)

・固定資産の増(19,975百万円の増)を上回る流動資産の減(50,675百万円の減)に伴い、総資産は減(30,701百万円の減)となっております。

## オ. 中小企業倒産防止共済勘定

・平成21事業年度末の総資産は619,314百万円で、前事業年度末(618,898百万円)に比べ416百万円の増(0.07%増)となっております。

・このうち、流動資産は292,272百万円で、前事業年度末(245,838百万円)に比べ46,434百万円の増(18.89%増)となっております。その主な要因は、①事業貸付金や解約手当金等の支出に備えたことによる現金及び預金の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比45,752百万円の増(87.82%増)となったこと ②事業貸付金<sup>注2</sup>及び破産更生債権の減等に伴う貸倒引当金の減<sup>注3</sup>で、対前事業年度比427百万円の減(1.96%減)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:97,847百万円(20' 52,096百万円)

2. 事業貸付金の期末残高:134,627百万円(20' 134,882百万円)

3. 貸倒引当の期末残高:△21,292百万円(20' △21,719百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の減となっております。

・これに対し、固定資産は 327,042 百万円で、前事業年度末(373,060 百万円)に比べ 46,018 百万円の減(12.34%減)となっております。その主な要因は、①債券取得額が、一年基準による有価証券への振替額を下回ったことに伴う投資有価証券の減<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 40,988 百万円の減(11.21%減)となったこと ②銀行側の期限前解約の権利行使による解約等に伴う長期性預金の減<sup>注5</sup>で、対前事業年度比 5,000 百万円の減(71.43%減)となったことによるものであります。

(注)4. 投資有価証券の期末残高:324,741 百万円(20' 365,729 百万円)

5. 長期性預金の期末残高:2,000 百万円(20' 7,000 百万円)

・固定資産の減(46,018 百万円の減)を上回る流動資産の増(46,434 百万円の増)に伴い、総資産は増(416 百万円の増)となっております。

#### カ. 工業再配置等業務特別勘定

・平成21事業年度末の総資産は 26,685 百万円で、前事業年度末(34,413 百万円)に比べ 7,728 百万円の減(22.46%減)となっております。

・このうち、流動資産は 26,195 百万円で、前事業年度末(33,826 百万円)に比べ 7,631 百万円の減(22.56%減)となっております。その主な要因は、①債券(地域振興整備債券)の償還等に伴う現金及び預金の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 7,992 百万円の減(71.98%減)となったこと ②回収に伴う割賦売掛金の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 872 百万円の減(7.70%減)となったこと ③新規運用に伴う有価証券の増<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 1,930 百万円の増(皆増)となったことによるものであります。

(注)1. 現金及び預金の期末残高:3,111 百万円(20' 11,104 百万円)

2. 割賦売掛金の期末残高:10,453 百万円(20' 11,325 百万円)

3. 有価証券の期末残高:1,930 百万円(20' - 百万円)

・これに対し、固定資産は 490 百万円で、前事業年度末(587 百万円)に比べ 97 百万円の減(16.47%減)となっております。その主な要因は、①回収等に伴う破産更生債権の減<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 58 百万円の減(14.99%減)となったこと ②割賦売掛金に係る貸倒引当金(△)の増<sup>注5</sup>で、対前事業年度比 27 百万円の増(11.27%増)となったことによるものであります。

(注)4. 破産更生債権の期末残高:326 百万円(20' 384 百万円)

5. 貸倒引当金(△)の残高:△267 百万円(20' △240 百万円)

・△(マイナス)表示のため、貸倒引当金の増となっております。

・流動資産の減(7,631 百万円の減)及び固定資産の減(97 百万円の減)に伴い、総資産は減(7,728 百万円の減)となっております。

#### キ. 産炭地域経過業務特別勘定

・平成21事業年度末の総資産は 21,688 百万円で、前事業年度末(24,350 百万円)に比べ 2,662 百万円の減(10.93%減)となっております。

・このうち、流動資産は 19,654 百万円で、前事業年度末(21,794 百万円)に比べ 2,140 百万円の減(9.82%減)となっております。その主な要因は、①回収に伴う割賦売掛金の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 605 百万円の減(10.75%減)となったこと ②債券の償還等に伴う現金及び預金の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 604 百万円の減(5.08%減)となったこと ③回収に伴う事業貸付金の減<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 369 百万円の減(20.84%減)となったことによるものであります。

(注)1. 割賦売掛金の期末残高:5,025 百万円(20' 5,630 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:11,298 百万円(20' 11,903 百万円)

3. 事業貸付金の期末残高:1,403 百万円(20' 1,772 百万円)

(参考)販売用不動産(産業用地(産炭団地))

(1) 期末残高:2,144 百万円(20' 2,466 百万円)

(2) 団地数:10 団地(20' 10 団地)

(3) 面積:2,596,025.15 m<sup>2</sup>(20' 2,661,120.51 m<sup>2</sup>)

・これに対し、固定資産は 2,034 百万円で、前事業年度末(2,556 百万円)に比べ 522 百万円の減(20.42%減)となっております。その主な要因は、事業貸付金等に係る破産更生債権等の減<sup>注4</sup>で、対前事業年度比 550 百万円の減(15.22%減)となったことによるものであります。

(注)4. 破産更生債権等の期末残高:3,064 百万円(20' 3,614 百万円)

・流動資産の減(2,140 百万円の減)及び固定資産の減(522 百万円の減)に伴い、総資産は減(2,662 百万円の減)となっております。

#### ク. 出資承継勘定

・平成21事業年度末の総資産は 7,439 百万円で、前事業年度末(7,957 百万円)に比べ 517 百万円の減(6.50%減)となっております。

・このうち、流動資産は 5,460 百万円で、前事業年度末(5,161 百万円)に比べ 299 百万円の増(5.79%増)となっております。その主な要因は、①譲渡性預金の取得による有価証券の増<sup>注1</sup>で、対前事業年度比 3,840 百万円の増(皆増)となったこと ②ファンド分配金の減及びファンド出資の増に伴う現金及び預金の減<sup>注2</sup>で、対前事業年度比 3,547 百万円の減(68.79%減)となったことによるものであります。

(注)1. 有価証券の期末残高:3,840 百万円(20' - 百万円)

2. 現金及び預金の期末残高:1,609 百万円(20' 5,157 百万円)

- ・これに対し、固定資産は 1,979 百万円で、前事業年度末(2,795 百万円)に比べ 816 百万円の減(29.19%減)となっております。その主な要因は、ファンドの分配金及びファンド事業に係る機構の持分評価損(出資金損失)等に伴う投資有価証券(ベンチャーファンド出資金)の減<sup>注3</sup>で、対前事業年度比 817 百万円の減(41.04%減)となったことによるものであります。

(注)3. 投資有価証券(ベンチャーファンド出資金)の残高:461 百万円(20' 1,267 百万円)

- ・流動資産の増(299 百万円の増)を上回る固定資産の減(816 百万円の減)により、総資産は減(517 百万円の減)となっております。

#### ケ. 調整額

勘定間の資金融通に伴う他勘定貸付金と他勘定借入金の相殺処理及び共通勘定の精算等に伴う未収入金と未払金の相殺処理。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分		17	18	19	20	21
一般勘定		981,379	996,471	994,871	964,525	953,483
	うち流動資産	615,394	599,262	711,005	731,209	752,324
	固定資産	365,985	397,210	283,866	233,316	201,158
産業基盤整備勘定		35,662	36,121	34,813	33,328	57,477
	うち流動資産	7,736	10,441	9,147	7,649	27,303
	固定資産	27,926	25,680	25,666	25,679	30,174
施設整備等勘定		47,601	48,598	44,881	41,299	37,987
	うち流動資産	14,954	16,463	15,820	13,114	8,862
	固定資産	32,646	32,135	29,061	28,185	29,124
小規模企業共済勘定		9,816,161	10,170,062	9,920,227	9,348,795	9,318,095
	うち流動資産	4,764,947	4,734,269	4,614,954	4,144,877	4,094,201
	固定資産	5,051,214	5,435,793	5,305,273	5,203,918	5,223,893
中小企業倒産防止共済勘定		604,084	612,934	620,421	618,898	619,314
	うち流動資産	269,195	278,801	267,947	245,838	292,272
	固定資産	334,889	334,133	352,474	373,060	327,042
工業再配置等業務特別勘定		55,680	58,813	53,801	34,413	26,685
	うち流動資産	36,726	49,517	52,522	33,826	26,195
	固定資産	18,954	9,296	1,279	587	490
産炭地域経過業務特別勘定		22,401	46,283	35,069	24,350	21,688
	うち流動資産	19,157	30,247	32,628	21,794	19,654
	固定資産	3,243	16,037	2,441	2,556	2,034
出資承継勘定		7,716	7,666	8,021	7,957	7,439
	うち流動資産	2,447	2,888	4,381	5,161	5,460
	固定資産	5,269	4,778	3,640	2,795	1,979
調整額		△1,064	△819	△901	7,016	△10,395
	うち流動資産	△1,064	△819	△901	△7,016	△10,395
	固定資産	-	-	-	-	-
合 計		11,569,620	11,976,129	11,711,202	11,066,549	11,031,774
	うち流動資産	5,729,494	5,721,069	5,707,503	5,196,453	5,215,878
	固定資産	5,840,126	6,255,061	6,003,700	5,870,096	5,815,896

（注）1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計が一致しない場合がある。



#### ④ 目的積立金の取崩内容等

##### (一般勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は5,371百万円で、第一期中期目標期間を超える債務負担としている事業に係る経費等として平成21事業年度に取り崩した額は2,778百万円であります。

##### (産業基盤整備勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は1,719百万円で、自己財源取得資産の償却に係る経費等として平成21事業年度に取り崩した額は4百万円であります。

##### (中小企業倒産防止共済勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は12百万円で、経過勘定に係る経費として平成21事業年度に取り崩した額は12百万円であります。

##### (工業再配置等業務特別勘定)

- ・今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた前中期目標期間繰越積立金は14,271百万円で、機構法附則第5条に掲げる産業用地等分譲業務に係る経費等として平成21事業年度に取り崩した額は566百万円であります。

#### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ・平成21事業年度の行政サービス実施コストは△189,353百万円で、前事業年度(381,525百万円)に比べ570,878百万円の減(149.63%減)となっております。

- ・このうち、業務費用の損益計算書上の費用は759,040百万円で、前事業年度(1,109,304百万円)に比べ350,264百万円の減(31.58%減)となっております。その主な要因は、国内外の株式相場の大幅な上昇等に伴う信託運用損の減による経営環境対応業務費(共済)の減<sup>注1</sup>で、対前事業年度比324,160百万円の減(31.25%減)となったことによるものであります。

(注)1. 経営環境対応業務費(共済):713,159百万円(20' 1,037,318百万円)

うち信託運用損: - 百万円(20' 325,221百万円)

- ・また、業務費用の自己収入等(△)は△964,609百万円で、前事業年度(△744,507百万円)に比べ220,101百万円の増(29.56%増)となっております。その主な要因は、国内外の株式相場の大幅な上昇等に伴う資産運用収入(信託運用益)の増<sup>注2</sup>で、対前事業年度比220,079百万円の増(225.45%増)となったことによるものであります。

(注)2. 資産運用収入: △317,696 百万円(20' △97,617 百万円)

うち信託運用益: 218,953 百万円(20' - 百万円)

- ・損益計算書上の費用の減(350,264 百万円の減)及び自己収入等(△)の増(220,101 百万円の増)等により、行政サービス実施コストは減(570,878 百万円減)となっております。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	17	18	19	20	21	備 考
業務費用	△281,151	△102,531	188,991	364,797	△205,569	
うち損益計算書上の費用	685,790	695,781	894,496	1,109,304	759,040	
うち自己収入	△966,942	△798,312	△705,506	△744,507	△964,609	
損益外減価償却等相当額	2,335	1,242	945	1,006	891	
損益外減損損失等相当額	-	48	6	8	2	
引当外賞与見積額	-	-	△6	70	△45	
引当外退職給付増加見積額	△1,073	1,574	769	1,002	△15	
機会費用	19,474	18,111	14,003	14,691	15,436	
(控除)法人税等及び国庫納付額	△80	△56	△62	△49	△53	
行政サービス実施コスト	△260,496	△81,611	204,646	381,525	△189,353	

(注)1. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の設立は、平成16年7月1日である。

2. 行政サービス実施コストの△(マイナス)表示は、国民の負担に帰せられるコストが計算上ないことを示している。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等 (資産の種類：建物 (建物、建物附属設備))  
該当ありません。
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 (資産の種類：建設仮勘定)  
該当ありません。
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当ありません。

## (3) 予算・決算の概況

## ア. 一般勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	16,034	16,034	15,896	15,896	15,776	15,776	15,509	15,509	15,243	15,243	
施設整備費補助金	1,392	1,262	1,251	1,479	978	969	-	524	-	-	
その他の補助金等	189	60	186	31	39	27	185	141	866	694	事業実績の減
借入金等	550	470	383	377	447	470	415	414	707	322	高度化貸付に係る借入金の減
貸付等回収金	75,125	82,920	60,373	86,366	56,063	53,562	80,801	54,401	79,065	115,779	高度化回収の増
貸付金利息	5,648	5,167	4,643	4,782	3,498	3,038	2,523	3,129	2,181	3,107	
業務収入	1,799	1,761	2,071	1,830	2,145	1,901	2,178	2,002	1,915	2,028	事業収入の増
運用収入	1,488	1,847	1,751	3,124	3,127	3,296	2,226	2,534	1,481	1,811	
受託収入	828	619	1,203	1,057	2,719	2,282	5,142	4,422	4,848	4,348	事業実績の減
その他収入	117	402	135	263	153	635	150	345	514	673	
計	103,169	110,540	87,891	115,204	84,945	81,956	109,130	83,421	106,820	144,005	
支出											
業務経費	27,068	26,298	28,618	23,610	28,972	25,764	32,001	33,725	24,557	20,620	事業実績の減
貸付金	20,000	11,036	20,077	10,598	69,794	176,123	122,759	122,094	82,607	51,325	高度化貸付の減
出資金	36,800	14,432	34,000	16,822	47,207	16,351	28,000	9,214	41,300	7,567	出資実績の減
受託経費	769	985	1,153	1,446	2,719	2,587	5,142	4,549	4,848	4,069	事業実績の減
借入金等償還	17,289	17,225	5,213	4,669	1,706	1,042	683	611	1,529	1,479	高度化貸付に係る借入金償還の減
支払利息	533	440	91	69	9	10	9	10	8	8	
一般管理費	736	1,198	970	1,218	1,083	1,258	1,216	1,193	1,178	1,113	
その他支出	-	-	-	-	-	-	201	14	400	261	
計	103,196	71,614	90,121	58,431	151,490	223,135	190,012	171,409	156,427	86,442	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金等の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

## イ. 産業基盤整備勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
政府出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	25,000	25,000	
業務収入	149	145	147	474	202	103	141	62	57	73	求償権回収等の増
運用収入	350	350	452	510	466	499	423	450	165	491	保証履行の減による運用資産の増
その他収入	1	5	1	7	1	25	1	1	1	1	
計	499	501	600	991	669	627	565	513	25,223	25,565	
支出											
業務経費	169	133	136	150	114	125	133	112	378	149	経営基盤強化業務費の減
出資金	225	-	225	-	225	-	200	-	200	-	出資実績なし
代位弁済費	558	342	321	150	139	-	169	12	31	-	保証履行実績なし
一般管理費	17	19	19	17	19	15	17	12	16	19	管理部門に係る経費負担の増
計	969	494	701	317	497	140	519	137	625	167	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、損益計算書の債務保証料収入の額に求償権回収額を加算した額を記載しております。
- (2) 代位弁済費は、保証債務の履行金額を記載しており、貸借対照表の求償権に記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

ウ. 施設整備等勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
その他の補助金等	32	31	30	30	29	29	28	28	15	15	
政府出資金	2,300	1,348	2,300	1,648	-	1,042	-	574	-	-	
貸付等回収金	6,507	6,690	3,138	4,809	1,362	1,445	736	478	310	117	事業貸付金の回収実績の減
貸付金利息	220	246	113	127	30	51	5	17	2	27	
業務収入	1,872	1,774	1,861	3,004	2,030	4,409	1,927	2,076	2,209	1,781	販売用不動産の譲渡実績の減
運用収入	0	7	14	35	33	93	51	102	62	60	運用資産の減
受託収入	505	334	25	197	175	172	143	131	11	8	地方公共団体からの受託事業の減
その他収入	170	916	96	189	8	16	44	7	8	418	団地内公共施設の用地の売却による増
計	11,604	11,347	7,577	10,038	3,668	7,258	2,933	3,413	2,617	2,426	
支出											
業務経費	5,124	3,459	5,205	3,152	2,275	2,721	1,904	1,881	1,424	1,270	事業実績の減
受託経費	501	334	25	197	175	172	143	131	11	8	地方公共団体からの受託事業の減
借入金等償還	1,773	1,773	1,575	1,575	5,353	5,353	4,032	4,032	2,924	2,924	
支払利息	248	240	216	216	204	209	151	152	85	83	
一般管理費	153	132	133	105	99	94	99	70	95	64	管理部門に係る経費負担の減
計	7,799	5,937	7,153	5,245	8,106	8,550	6,329	6,267	4,540	4,349	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

エ. 小規模企業共済勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	4,546	4,546	4,552	4,552	4,462	4,462	4,414	4,414	4,448	4,448	
貸付等回収金	452,218	389,519	434,385	412,582	439,785	433,446	455,037	465,122	482,204	480,719	貸付回収金の減
貸付金利息	6,262	5,383	6,277	5,775	6,522	6,048	7,118	6,379	7,542	6,500	
業務収入	492,625	504,375	499,986	510,995	508,117	518,878	514,998	521,283	546,936	513,665	在籍件数の減等
運用収入	94,543	383,346	102,286	183,465	94,657	96,686	95,481	96,285	93,221	315,482	信託運用益の増等
その他収入	6	1,359	964	1,221	965	1,217	758	1,148	537	1,344	未払給付金の雑収入計上に伴う増等
計	1,050,201	1,288,528	1,048,450	1,118,590	1,054,508	1,060,738	1,077,806	1,094,632	1,134,888	1,322,158	
支出											
業務経費	620,640	557,453	625,284	575,214	646,269	596,252	665,948	653,995	590,569	655,900	共済金の増等
貸付金	473,768	416,267	451,463	435,428	441,231	456,526	495,036	483,688	524,831	483,872	貸付規模の減
支払利息	40	29	31	32	35	37	49	42	51	33	
一般管理費	131	169	172	161	168	152	149	145	144	136	管理部門に係る経費負担の減
計	1,094,579	973,918	1,076,950	1,010,835	1,087,702	1,052,967	1,161,183	1,137,870	1,115,595	1,139,941	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

才. 中小企業倒産防止共済勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
運営費交付金	1,708	1,708	1,712	1,712	1,755	1,755	1,718	1,718	1,612	1,612	
貸付等回収金	82,714	81,030	68,020	69,325	54,668	55,619	47,386	49,479	50,626	50,431	貸付回収金の減
貸付金利息	267	272	277	274	274	284	290	288	315	234	
業務収入	51,781	43,498	53,507	43,108	53,342	43,905	60,859	46,173	59,241	50,342	掛金収入の減
運用収入	2,692	2,829	2,725	3,704	4,300	4,934	5,659	5,904	6,030	5,792	運用資産額の減
その他収入	5	461	7	478	8	447	7	398	8	329	倒産防止共済基金戻入益の計上
計	139,167	129,796	126,248	118,602	114,347	106,945	115,919	103,961	117,832	108,740	
支出											
業務経費	41,618	42,362	35,468	41,796	37,817	44,051	41,675	49,649	51,305	51,789	解約手当金の増等
貸付金	57,325	48,023	48,644	44,354	47,816	48,649	51,260	69,133	80,655	56,354	貸付規模の減
支払利息	101	87	92	94	109	136	147	144	183	-	借入をしなかったことによる減
一般管理費	113	153	177	128	163	128	125	122	121	109	管理部門に係る経費負担の減
計	99,157	90,625	84,381	86,372	85,904	92,965	93,207	119,048	132,263	108,251	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 貸付等回収金及び貸付金は、貸借対照表の事業貸付金の当期減少額及び当期増加額であります。
- (2) 運用収入は損益計算書上、資産運用収入及び財務収益に含めて表示しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。



カ. 工業再配置等業務特別勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務収入	5,665	7,938	7,174	8,711	5,387	12,837	5,383	7,893	2,663	2,253	販売用不動産の譲渡実績の減
運用収入	3	51	49	77	54	156	77	175	205	47	運用資産の減
受託収入	324	285	200	95	151	76	164	114	88	83	地方公共団体からの受託事業の減
その他収入	366	296	219	225	17	100	12	20	7	15	
計	6,358	8,570	7,642	9,108	5,609	13,170	5,636	8,202	2,964	2,398	
支出											
業務経費	4,078	2,867	3,056	2,243	3,058	2,101	2,407	1,519	2,243	1,313	販売用不動産の維持管理経費の減
受託経費	321	283	200	31	151	28	164	114	88	83	地方公共団体からの受託事業の減
借入金等償還	25,857	25,857	-	-	11,800	11,800	21,900	21,900	7,201	7,200	
支払利息	1,504	1,812	630	632	595	610	530	531	244	241	
一般管理費	232	250	202	193	162	118	125	96	120	80	管理部門に係る経費負担の減
計	31,993	31,068	4,088	3,098	15,766	14,657	25,126	24,160	9,896	8,917	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
その他の補助金	1	0	27,983	27,983	-	-	-	-	-	-	
借入金等	1,000	-	1,000	-	-	-	16,300	12,200	1,250	13,000	所要資金の増による借入金の増
貸付等回収金	1,145	1,456	930	1,341	826	1,108	556	599	346	434	事業貸付金の回収による増
貸付金利息	101	108	70	66	45	57	33	24	18	31	
業務収入	1,337	2,216	1,502	3,293	2,186	2,451	1,124	1,170	695	947	割賦売掛金の回収による増
運用収入	4	2	-	152	181	214	111	153	259	76	運用資産の減
その他収入	11	35	9	9	13	7	143	12	141	131	消費税還付金の減
計	3,599	3,818	31,494	32,844	3,250	3,838	18,267	14,159	2,709	14,619	
支出											
業務経費	2,074	2,421	2,052	1,065	1,519	1,165	3,157	1,371	3,859	1,216	工業用水道工事の繰越による減
借入金等償還	6,857	6,857	5,823	4,823	11,173	11,173	23,857	21,807	10,666	13,716	他勘定借入金の増
支払利息	639	600	502	490	392	405	331	282	211	153	
一般管理費	94	96	87	74	75	76	72	71	70	71	
計	9,663	9,974	8,465	6,452	13,159	12,820	27,416	23,531	14,806	15,156	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入のうち産業用地等の売却収入は、損益計算書上、契約額を計上していますが、決算額は入金額を計上しております。
- (2) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

## ク. 出資承継勘定

(単位：百万円)

	17事業年度		18事業年度		19事業年度		20事業年度		21事業年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収入											
業務収入	715	1,014	1,336	769	1,612	1,626	776	897	273	315	ベンチャーファンド分配金等の増
運用収入	0	1	1	9	7	29	26	37	30	25	運用にかかる利息収入の減
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	716	1,015	1,337	778	1,620	1,655	802	934	303	341	
支出											
業務経費	49	47	44	29	30	27	19	27	27	24	経営基盤強化業務費の減
出資金	1,029	528	545	299	299	145	237	113	106	12	ベンチャーファンドのキャピタルコールの減
一般管理費	6	7	7	5	5	4	2	3	2	3	
計	1,084	582	596	333	334	175	258	143	135	40	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要

- (1) 業務収入は、ベンチャーファンドの分配金収入額にベンチャー株式の売却収入額等を加算した額を記載しております。
- (2) 出資金は、ベンチャーファンドに対するキャピタルコールの支出額を記載しております。
- (3) 一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間中の一般管理費（退職手当を除く）を、毎年度平均で前年度比3%以上削減することを目標としております。

この目標を達成するため、①人件費の削減②虎ノ門事務所の賃借面積の削減③業務・システム最適化計画に基づくWANの再構築（二重化）による通信料の削減④「独立行政法人中小企業基盤整備機構支出見直し計画」（平成21年6月）の着実な実施による削減（深夜業務にかかるタクシー券利用の厳格化による交通費の削減、法定外福利費の見直し等）⑤その他一般競争入札等への積極的移行やリース物品に係る再リース契約を活用した経費の削減措置等を講じているところであります。

（単位：百万円）

		前期中期目標期間	当期中期目標期間	備考
		終了年度	21年度	
一般管理費	金額	1,713	1,596	
	比率	100%	93.2%	

（注）各年度の一般管理費については、損益計算書上の一般管理費から支部企画調整課等に要した経費を除いた額を計上しております。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 981,437 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 564,007 百万円（収益の 57.47%）、資産運用収入 317,696 百万円（同 32.37%）、責任準備金戻入益 48,263 百万円（同 4.92%）、運営費交付金収益 18,944 百万円（同 1.93%）、貸付金利息収入 9,844 百万円（同 1.00%）、受託収入 4,438 百万円（同 0.45%）、不動産関係事業収入 4,156 百万円（同 0.42%）、財務収益（受取利息、有価証券利息）3,980 百万円（同 0.41%）等となっております。

これを勘定別に区分すると、以下のようになっております。

ア. 一般勘定

経常収益は 27,249 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 14,025 百万円（収益の 51.47%）、受託収入 4,348 百万円（同 15.96%）、貸付金利息収入 3,107 百万円（同 11.40%）、財務収益（受取利息・有価証券利息）1,811 百万円（同 6.65%）及び指導研修事業収入 1,021 百万円（同 3.75%）等となっております。

イ. 産業基盤整備勘定

経常収益は 524 百万円で、その内訳は、財務収益（受取利息・有価証券利息）491 百万円（同 93.63%）及び債務保証料収入 31 百万円（同 5.95%）等となっております。

ウ. 施設整備等勘定

経常収益は 2,022 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,613 百万円(同 79.76%)、財務収益(受取利息・有価証券利息)60 百万円(同 2.99%)及び貸付金利息収入 27 百万円(同 1.32%)等となっております。

エ. 小規模企業共済勘定

経常収益は 887,800 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 513,665 百万円(同 57.86%)、資産運用収入 313,128 百万円(同 35.27%)、責任準備金戻入益 48,263 百万円(同 5.44%)、貸付金利息収入 6,500 百万円(同 0.73%)及び運営費交付金収益 3,579 百万円(同 0.40%)等となっております。

オ. 中小企業倒産防止共済勘定

経常収益は 60,106 百万円で、その内訳は、共済事業掛金等収入 50,342 百万円(同 83.76%)、資産運用収入 4,560 百万円(同 7.59%)、倒産防止共済基金戻入益 1,892 百万円(同 3.15%)、運営費交付金収益 1,340 百万円(同 2.23%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)1,244 百万円(同 2.07%)等となっております。

カ. 工業再配置等業務特別勘定

経常収益は 1,452 百万円で、その内訳は、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・不動産賃貸事業収入)1,317 百万円(同 90.72%)、受託収入 83 百万円(同 5.71%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)47 百万円(同 3.24%)等となっております。

キ. 産炭地域経過業務特別勘定

経常収益は 2,476 百万円で、その内訳は、補助金等収益 2,071 百万円(同 83.66%)、不動産関係事業収入(不動産販売事業収入・工業用水道事業収入)281 百万円(同 11.35%)及び財務収益(受取利息・有価証券利息)76 百万円(同 3.07%)等となっております。

ク. 出資承継勘定

経常収益は 33 百万円で、その内訳は、財務収益(受取利息)25 百万円(同 77.99%)及び資産運用収入 7 百万円(同 21.52%)等となっております。

① 長期借入金

・機構法第22条第1項の規定に基づき、一般勘定の業務(機構法第15条第1項第4号に掲げる業務)に必要な費用に充てるため、経済産業大臣の認可を受けて都府県(1都2府39県)から長期借入をしております。

○一般勘定

・期首残高	5,944 百万円
・当期増加額	322 百万円
・当期減少額	1,185 百万円
・期末残高	5,081 百万円

② 中小企業基盤整備債券

機構法第22条第1項の規定に基づく中小企業基盤整備債券は発行しておりません。

○一般勘定、施設整備等勘定、工業再配置等業務特別勘定、産炭地域経過業務特別勘定

(参考)地域振興整備債券

・期首残高	19,800 百万円
・当期増加額	- 百万円
・当期減少額	10,700 百万円
・期末残高	9,100 百万円

(注)上記債券の期末残高は、全額一年以内償還予定債券であります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

## ア. 一般勘定

主な事業は、下記のとおり

### ■創業・新事業展開の促進に係る主な事業

#### 1. ハンズオン支援等

○経営革新や株式公開を目指す企業等の経営課題を総合的に解決していくため、専門性の高い支援を行う事業(専門家継続派遣事業)

支援企業数 307社、支援回数 3,435回

課題解決率 94.5%

18年度支援企業(新事業展開に取り組む企業)の売上高平均伸び率  
28.1%(支援前と支援後2年経過後)

○全国市場への展開を目指す中小企業に対する販路開拓支援等を行う事業(販路開拓コーディネート事業)

支援企業数 112社、支援回数 849回

マッチング率80.4%(支援終了後1年以内に具体的な商談に至った割合)

○中小企業の経営戦略に基づくIT化計画の策定及びその実施を支援するとともに当該企業におけるIT人材の育成を行う事業(戦略的CIO育成支援事業)

支援企業数 51社、支援回数 965回

課題解決率 100.0%

○中小企業の個別の経営課題を図るため、大企業・中堅企業で豊富な実務経験を積んだ経営実務支援アドバイザーを派遣して支援する事業(企業OB人材派遣事業)

支援企業数 118社、支援回数 857回

課題解決率 97.1%

※事業の財源は、運営費交付金1,101百万円、受益者負担82百万円

#### 2. 新連携支援事業

○地域活性化支援事務局(9支部、沖縄事務所)、地域活性化全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、異分野の中小企業の新たな連携による新製品・新サービスの事業化

に向けた取組みに対し、新事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 7,670件

認定件数 119件(認定件数累計 702件)

事業化件数 106件(事業化件数累計 517件)

18年度認定企業の事業化率 86.0%(認定後3年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金257百万円、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,603百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

### 3. ビジネスマッチング事業

○全国市場への展開を目指す中小企業に対して販路開拓・業務提携等のマッチング機会等を提供する事業

(ビジネスマッチング事業)

ベンチャーフェア:出展企業数 196社(来場者数29,610人)

中小企業総合展(東京):出展企業数514社(来場者数46,437人)

ベンチャープラザ等:出展企業数 38社(来場者数 355人)

20年度出展企業のマッチング率 50.0%(販路開拓マッチング:事業実施後1年以内に具体的な商談に至った割合)

20年度出展企業のマッチング率 39.6%(資金調達マッチング:事業実施後1年以内に具体的な交渉に至った割合)

(販路開拓ナビゲーター創出支援事業)

・新たな販路を求める中小企業に対し、販路開拓の豊富な経験とネットワークを有する企業OB等「販路ナビゲーター」とのマッチング機会を提供

参加企業数 30社、販路開拓提案書提出件数 220件

20年度支援企業のマッチング率 88.5%(事業実施後1年以内に販路ナビゲーターの選定に至った割合)

・地域支援機関が主催する中小企業支援マッチングイベントにおいて、主催者の要請に応じ、販路ナビゲーターを派遣

イベントへの販路ナビゲーター派遣者数 97人(12箇所)

参加企業数 101社、販路開拓提案書提出件数 147件

※事業の財源は、運営費交付金451百万円、受益者負担51百万円



#### 4. ファンド事業

○成長初期段階の企業や新事業に取り組む企業等を資金面とソフト面から支援する政策的意義の高いファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

(ベンチャーファンド)

出資契約数 2ファンド (累積出資契約数 85ファンド)  
出資契約額 50億円 (累積出資契約額 570億円)  
投資先企業数 60社 (投資先企業数累計2,105社)

(がんばれ！中小企業ファンド)

出資契約数 累積出資契約数 25ファンド  
出資契約額 累積出資契約額 218億円  
投資先企業数 53社(投資先企業数累計 326社)

(がんばれ！中小企業ファンド(事業継続ファンド))

出資契約数 累積出資契約数 5ファンド  
出資契約額 累積出資契約額 91億円  
投資先企業数 6社(投資先企業数累計 14社)

※事業の財源は、事務費については運営費交付金39百万円、出資の原資は、資本金(政府出資金)で支出額は5,756百万円

#### 5. インキュベーション事業 (大学連携型施設)

○インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業

入居者数 348社、施設数 17施設  
事業化率 48.3%(インキュベーション全体 58.0%)  
(21年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)  
平均入居率 89.6%(インキュベーション全体 88.9%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入945百万円(不動産賃貸事業原価768百万円)のほか、インキュベーションマネージャー等による入居者支援について運営費交付金431百万円

### ■経営基盤の強化に係る主な事業

#### 1. 経営相談、施策情報の提供等

○中小企業等の経営課題等の解決のためのアドバイス(経営相談)等を実施するとともに、セミ

ナー等の開催により中小企業のニーズや政策的課題を踏まえたタイムリーな情報を提供する事業

経営相談件数 14,458件

※事業の財源は、運営費交付金245百万円

○中小企業が海外展開、国際取引等を行う際のアドバイスや、都道府県等中小企業支援センター、金融機関、JETRO等が主催する国際展開ワークショップの開催支援を実施するとともに、関係機関と連携し海外における施策情報を収集する事業

アドバイス件数 2,157件、支援企業の役立ち度 99.9%

ワークショップ開催支援回数 32回、出席者数 1,486人

※事業の財源は、運営費交付金207百万円、受益者負担2百万円

○産油国協力の一環として、サウジアラビア、アブダビの中小企業・施策の現状調査や訪日ミッション受入等を実施し、現地の中小企業施策整備に協力する事業

※事業の財源は、産油国石油精製技術等対策事業費補助金18百万円

○中小企業支援機関等が保有する情報を一元的に検索できるポータルサイト(J-Net21)等により施策情報を提供する事業

アクセス件数 3,564万件

※事業の財源は、運営費交付金224百万円

○全国327箇所に設置された地域力連携拠点の活動を支援する事業

・機構内に全国拠点本部・支部を設置し、各拠点に対して、専門家による助言、機構の事業や専門人材・施策情報の提供等を実施

地域力連携拠点に対する相談(面談)対応件数 1,535件

・中小企業大学校東京校と協力して研修教材等を作成し、応援コーディネーターに対する研修を中小企業大学校等で開催

受講者数 601人、研修回数 14回

受講者の役立ち度 95.9%

※事業の財源は、運営費交付金213百万円、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入55百万円

○新現役人材(豊富な技術・ノウハウを持つ大企業の退職者等)と新事業展開を図る中小企業等とのマッチングを行うために全国47機関に設置された地域事務局の活動を支援する事業

・地域事務局への助言を実施

地域事務局へ訪問しての助言件数 786件

・地域事務局に配置されるナビゲーター等への研修を実施

受講者数 362人、研修回数 11回

受講者の役立ち度 93.6%

・全国フォーラムを1回、エリアフォーラムを3回開催し、成功事例等を紹介

※事業の財源は、運営費交付金199百万円、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入1,126百万円

○中小企業のものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削、めっき等)の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等の促進に向けた支援を実施する事業

・18年度に機構が採択した研究開発26件について、研究開発プロジェクト等のフォローアップ支援等を実施

※事業の財源は、運営費交付金224百万円

○川上中小企業者と川下製造業者等のコミュニケーションの円滑化を目指す川上・川下ネットワークを構築する事業

・川上中小企業と川下製造業者等のネットワークの構築を支援するため、全国で自動車、半導体分野等におけるネットワーク構築プロジェクト16件を採択  
・川上・川下フォーラムを設置し、交流会・展示会・ビジネス商談会やシーズ・ニーズ調査等を通じ、研究開発やビジネスマッチングへの取組み、フォローアップを支援

※事業の財源は、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入174百万円

○中小企業の事業承継の円滑化、知的資産経営に取り組む中小企業を支援する事業

・各支部に事業承継コーディネーターを設置し、全国103カ所に設置された事業承継支援センター等との定期的な訪問等による情報交換や事業承継に関する情報提供やアドバイス等を実施(1,206回)  
・各支部において、士業団体とのネットワークを構築するため、各士業団体や地域支援機関の担当者をメンバーとする事業承継支援ネットワーク推進会議を開催(13回開催)  
・各支部・中小企業大学校において、事業承継の専門家を育成するために実務家を対象とした研修を実施(研修回数47回、受講者数2,863人)  
・中小企業経営者や後継者等を対象とした事業承継シンポジウムを全国9カ所で開催(参加者1,424人)  
・中小企業経営者等向けの小規模なセミナーを全国49カ所で開催(参加者数1,750人)  
・事業承継支援センターが活用する事業承継マッチングデータベースを構築  
・中小企業経営者や税理士・中小企業診断士等の支援者を対象とした知的資産経営フォーラムやセミナーを東京・大阪にて開催(参加者数235人)

※事業の財源は、運営費交付金394百万円

○環境・省エネ等の経営課題に取り組む中小企業を支援する事業(省エネルギー対策導入促進事業)

- ・ESCO(Energy Service Company)を活用した省エネルギーへの設備投資を行う中小企業者に対して資金的支援を実施  
助成先数 38先、助成額 648百万円

※事業の財源は、省エネルギー対策導入促進事業費補助金694百万円

- 中小企業者が求める人材の確保・育成を支援するための事業(合宿型基礎力養成研修事業)

- ・若年求職者を対象に、中小企業大学校において、就職ノウハウや社会人基礎力等に関する長期合宿型研修を実施し、中小企業の即戦力人材を養成  
研修回数 5回、受講者数 158人

※事業の財源は、全国中小企業団体中央会からの受託収入162百万円

- 中小企業が魅力ある企業情報等を発信し、必要な人材を確保できるよう支援を行う事業(中小企業魅力発信レポート作成事業)

- ・簡易版的資産経営報告書作成支援を行い、作成された報告書は「中小企業魅力発信レポート」としてWeb上で公開(199社)

※事業の財源は、全国中小企業団体中央会からの受託収入89百万円

- 感性価値創造フェアの開催と、日本ファッション・ウィーク(JFW)への支援を行う事業

- ・ものづくりの新たな価値軸である感性価値に着目したイベント「感性価値創造ミュージアム」を開催し、日本人の感性に基づいたものづくりの重要性と今後の発展性をPR
- ・日本の繊維産業・ファッション産業が世界に発信し、国際競争力を高めるため、ファッションショー、素材展示会の開催を支援

※事業の財源は、事務費及び事業費について運営費交付金680百万円

## 2. 人材支援

- 中小企業者や支援機関担当者に対して長期・短期の研修を実施する事業(全受講者数)

受講者数 29,482人、研修回数 1,012回  
受講者の役立ち度 96.7%

### 1) 中小企業者等研修

- 中小企業政策と密接に連携した重要課題を研修テーマとする研修を実施

- ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」では、税制改正の動向に注視しつつ、研修内容をより実務的なものとなるよう見直し・充実させるとともに、商工団体、法人会、金融機関、経営士会等との連携を強化して実施

○中小企業者が当面する経営課題の対応策、解決を促進するための研修を実施  
(研修例)

- ・モノ作り中小企業向け研修を拡充(政策と密接に連携した研修を積極的に実施)
- ・知的財産権活用や事業承継、地域資源活用、BCP(緊急時事業存続計画)、知的資産経営の活用等の政策課題等に即応した研修を実施
- ・研修後も機構内の有機的な連携により、継続的に支援を実施(販路開拓支援や専門家継続派遣の活用等)
- ・自社の経営データを持ち寄った経営課題の解決や製造業における現場改善実習といった実践的に課題解決を図る研修を実施  
受講者数 24,512人、研修回数 863回  
受講者の役立ち度 96.7%

## 2) 支援者研修

○中小企業支援担当者向け研修を実施(研修体系の一元化や内容をレベル別に改編した研修を円滑に実施)

- 受講者数 4,970人(149回実施)
- 受講者の役立ち度 96.9%

※事業の財源は、運営費交付金2,158百万円、受講料収入等933百万円

## 3. 地域資源の活用

○地域活性化支援事務局(9支部、沖縄事務所)、地域活性化全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

- 相談等件数 10,592件
- 認定件数 240件(認定件数累計 823件)
- 事業化件数 228件(事業化件数累計 490件)
- 19年度認定企業の事業化率 76.1%(認定後2年経過後において事業化に至った割合)

※事業の財源は、運営費交付金257百万円、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,603百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

○認定企業等に対し販路開拓支援を行う事業

- ・最先端の流行に敏感な20~40代女性、国内外のバイヤー等を主なターゲットとし、地域資源の認定企業の商品等(約1,600アイテム)を東京表参道のアンテナショップ「Rin」において展示・販売
- ・首都圏等での食品等の販路開拓を支援するため、「地域資源セレクション」を開催(来場者数 24,255人)
- ・首都圏等での非食品等の販路開拓を支援するため、「NIPPON MONO ICHI」を開催(来場者数 4,510人)
- ・大手百貨店、スーパー、商社等の地域活性化パートナーと連携することにより、首都圏等における販売機会(小売店内での即売会、展示会・商談会の開催等)を提供

※事業の財源は、運営費交付金341百万円

○地域資源を活用した新事業等に取り組む中小企業を支援するためのファンドに対して有限責任組合員として出資する事業

出資契約数 累積出資契約数 3ファンド

出資契約額 累積出資契約額 20億円

投資先企業数 5社(累計投資先企業数 23社)

※事業の財源は、運営費交付金3百万円

#### 4. 農商工等連携

○地域活性化支援事務局(9支部、沖縄事務所)、地域活性化全国推進事務局(本部)を中小機構内に設置し、中小企業者と農林漁業者との有機的な連携により、新製品・新サービスの開発に取り組む事業者に対し、事業計画のブラッシュアップから事業化までを一貫して支援する事業

相談等件数 6,624件

認定件数 187件(認定件数累計 371件)

事業化件数 126件(事業化件数累計 157件)

※事業の財源は、運営費交付金257百万円、経済産業省(中小企業庁)からの受託収入2,603百万円(市場志向型ハンズオン支援)の内数

#### 5. 中心市街地活性化

○中心市街地の活性化に取り組む地域を支援する事業

・施策の紹介、先進事例の紹介、計画づくりに対する助言等を実施

中心市街地活性化協議会等への助言等地域数 205地域

・セミナー等に対する講師派遣、事業計画に対する調査・分析等を実施

中心市街地商業活性化診断・サポート支援地域数 65地域

・県単位等の広域でのセミナー等に対する講師派遣を実施

まちづくりサポーターによる支援地域数 15地域

○中心市街地活性化協議会等に対するアドバイス・診断等を実施する事業

・中心市街地商業活性化アドバイザー(協議会)による支援

支援先数 72地域、支援日数 1,551.5日

アドバイス支援の役立ち度 100.0%

○商店街の活性化のための支援を行う事業

・中心市街地商業活性化アドバイザー(商店街)、商業活性化アドバイザーによる支援

支援先数 209先、支援日数 673.5日

アドバイス支援の役立ち度 100.0%

※事業の財源は、運営費交付金344百万円、受益者負担20百万円

○地方公共団体、関連機関との連携により中心市街地活性化を推進する人材の育成を行う事業

- ・経済産業省、地方公共団体、関連機関と連携して、教材提供、現地研修、実践高度化研修、セミナー等を実施して、まちづくりの中核的推進役となる街元気リーダーを育成(登録会員数 4,149人)

※事業の財源は、経済産業省からの受託収入87百万円

## 6. 高度化事業等

○都道府県等と連携し、工場や店舗等の連携・共同化、商店街等の施設整備等の高度化事業に対して、融資や助言による支援を行う事業

(利用者ニーズに対応した高度化事業の積極的展開)

- ・制度PR活動を継続的に実施
- ・組合等に対する高度化説明会や出張相談を積極的に実施(696件)
- ・全支部に配置した高度化担当者及び6支部に配置した高度化マネージャーが、組合、関係機関等を訪問し、PR活動、ニーズの把握等を実施
- ・地域商店街活性化法に基づく市町村の高度化事業新設に係る制度説明会を実施(11回、243市町村及び関係機関、507人参加)
- ・省エネ・環境対策、リニューアルへの対応等についての具体的な相談を受付
- ・(財)省エネルギーセンターと連携し、省エネに対応した案件組成のためのPR活動を実施  
21年度貸付決定額 81億円、貸付決定先 27先

(高度化貸付先へのフォローアップ体制の充実)

- ・貸付先の経営課題の解決を支援するため、職員、アドバイザーによる経営支援を実施  
支援先 150先、支援日数 949.5日
- ・貸付後一定期間経過した利用者に対する事業目的の達成度、有効度、満足度に関する成果調査を実施  
貸付先の事業実施目標の達成度 100.0%(17年度貸付先が貸付後3年経過後の事業実施目標の達成割合)
- ・正常償還先約900先のうち306先(貸付残高ベースでは9割程度)について、特別調査チームを編成し、貸付先の現状を調査。また、償還猶予先については、経営改善計画を策定させ、財務改善支援を実施。

(農商工連携型地域中小企業応援ファンドの組成)

- ・機構の融資機能を活用して都道府県等とファンド(基金)を組成、その運用益を活用して農商工連携による新たな事業の種の発掘を支援  
組成ファンド数 16ファンド(累計24ファンド)  
貸付決定額287億円(累計 447億円)

※事業の財源は、貸付金利息収入326百万円、高度化事業等の貸付の原資は資本金(政府出資金)38,003百万円及び都道府県借入金322百万円

## 7. 繊維事業（期限の定められている業務）

- 繊維事業者への情報提供及び販路拡大への取組み等を支援する事業
  - ・繊維中小事業者の情報化を支援する研修会、内外の繊維関連情報の収集・提供及び調査研究等を実施
  - ・繊維中小企業団体等が実施する展示会・求評会に対する助成、先進的な企業経営や情報化の推進を担う人材の育成を支援する事業等を実施
  - ・助成事業の効果発揮を目指し、商品企画や事業立案を支援するアドバイス事業等を実施

※事業の財源は、前中期目標期間繰越積立金等508百万円

## ■経営環境変化への対応の円滑化に係る主な事業

### 1. 中小企業再生支援（再生ファンド）

- 事業再生に取り組む中小企業を資金面とソフト面から支援するファンドに対して有限責任組合員として出資する事業  
（中小企業再生ファンド）
  - 出資契約数 3ファンド（累積出資契約数 19ファンド）
  - 出資契約額 45億円（累積出資契約額 265億円）
  - 投資先企業数 13社（累計144社）

※事業の財源は、事務費については運営費交付金15百万円、出資の原資は、資本金（政府出資金）で支出額は1,527百万円

### 2. 中小企業再生支援

- 中小機構内に中小企業再生支援全国本部を設置し、各都道府県の再生支援協議会における中小企業再生支援活動を支援する事業
  - ・再生支援協議会の機能強化を図るため、各協議会への助言、地域で不足をしている再生支援専門家の派遣等を実施
    - 再生支援協議会への助言件数 5,804件
    - 協議会への再生支援専門家の派遣 475人日
  - ・公認会計士、税理士等を対象にした財務デューデリジェンス研修を5回開催（受講者数 521人）
  - ・協議会プロジェクトマネージャー等に対する実務者研修について中小企業大学校を活用し実施（4回開催、受講者数121人）
  - ・「公表された指摘整理手続き」と多様化する地域中小企業再生の現実とあり方などを討議するセミナーを2カ所で開催（出席者412人）



※事業の財源は、運営費交付金388百万円

## イ. 産業基盤整備勘定

○法律に基づき、事業資金を調達するための債務保証を行う事業

- ・金融機関(地銀、信金等)、地方公共団体、中小企業再生支援協議会、中小企業支援機関等に対して説明会や個別訪問等を通じて機構の債務保証制度の普及活動を実施

(事業再構築円滑化等債務保証)

- ・4社19件からの債務保証の申込みがあり、迅速かつ的確な審査により3社16件(1,540百万円)の保証の応諾を決定(平均審査期間49日)

保証先数 2社、保証件数 12件、保証額 1,320百万円

(事業再生円滑化支援(プレDIP保証))

- ・2社2件(500百万円)から債務保証の申込あり、迅速かつ的確な審査により1社1件の保証の応諾を決定(審査期間30日)

保証先数 1社、保証件数 1件、保証額 500百万円

※事業の財源は、債務保証料収入31百万円、出資金運用収入491百万円を充当

## ウ. 施設整備等勘定

### 1. 用地事業(集積団地、新事業団地)

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,689件
- ・地方公共団体、関係機関との連携を強化し、利活用策の検討等を実施
- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等PRを積極的に実施
- ・環境・新エネルギー分野等にターゲットを絞り、リチウムイオン電池企業への賃貸を実現  
利活用面積 3.6ha

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入等46百万円(不動産賃貸事業原価1百万円)

### 2. 施設事業

○インキュベーションマネージャー等が入居者の事業化等に向けた支援を行う事業(インキュベー

ション事業(新事業創出型施設)

入居者数 198社、施設数 15施設

事業化率 82.6%(インキュベーション全体 58.0%)

(21年度支援終了企業のうち事業化に至った割合)

平均入居率 88.2%(インキュベーション全体 88.9%)

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入1,029百万円(不動産賃貸事業原価744百万円)

○中心市街地都市型産業基盤施設の運営

入居者数 67社、施設数 4施設、平均入居率 94.3%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入300百万円(不動産賃貸事業原価214百万円)

○試作開発型事業促進施設の運営

入居者数 40社、施設数 8施設、平均入居率 75.7%

※事業の財源は、不動産賃貸事業収入238百万円(不動産賃貸事業原価155百万円)

### 3. 産業再配置融資等の管理

○三大都市圏から地方圏に工場を移転しようとする者に対して行っていた融資の債権管理業務

・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底

※事業の財源は、貸付金利息収入27百万円を充当

## エ. 小規模企業共済事業

○事業廃止や役員退職の際の生活安定又は事業再建を図るための資金を予め準備しておく共済制度で、いわば「小規模企業者のための退職金制度」

(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)

・全国加入促進強調月間(10～11月)、確定申告期運動(2～3月、青色申告会に職員が常駐)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(2都県)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施

加入件数 80,785件

(小規模企業共済資産の適切な運用)

・資産運用の基本方針に基づき、共済制度を安定的に運用していく上で必要とされる収益を

- ・長期的に確保するため、安全かつ効率的な運用を行い繰越欠損金の削減に注力
- ・外部専門家から構成する資産運用委員会において、運用の基本方針等に沿って運用しているか毎年度評価を受けるとともに、重要な事項について審議・助言を得て基本ポートフォリオを改定、繰越欠損金削減計画を策定、委託運用機関の見直し等を実施

※事業の財源は、運営費交付金4,051百万円、出資金運用収入140百万円

## オ. 中小企業倒産防止共済事業

- 取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが連鎖倒産するなどの事態を防ぐため、共済金の貸付を受けることができる制度  
(地方公共団体、関係機関との連携による加入促進)
  - ・全国加入促進強調月間(10～11月)、地方公共団体等と連携した特定地域での加入促進運動(2県)、代理店や委託団体別の加入促進運動を実施
  - ・制度活用の周知、新チャネルの開拓、地方公共団体に助成制度創設を働きかけるなど、地方公共団体の掛金助成制度(千葉県、大阪府、浜松市で新設)を利用した加入促進を展開

加入件数 30,497件

(迅速な貸付処理の実行)

- ・審査の効率的な実施により平均審査機関を短縮  
審査期間10営業日以内の割合 86.0%(申請受理後貸付までの処理期間が10営業日以内である割合)

(中小企業倒産防止共済貸付金の回収率向上)

- ・債権回収会社の活用による貸付金回収を推進
- ・債権保全調査員の回収活動に係るモニタリングの実施(個別管理債権の進捗状況の精査と指導)
- ・内部体制の強化による法的措置の迅速化及び償却の促進

貸付回収率 90.3%

※事業の財源は、運営費交付金1,510百万円、出資金運用収入1,050百万円

## カ. 工業再配置等業務特別勘定

- 企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業(中核工業団地、頭脳団地、OA団地)
  - ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施  
産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,689件
  - ・地方公共団体、関係機関との連携を強化し、分譲価格の見直し、新たな利活用策の検討等を実施

- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等PRを積極的に実施

利活用面積 6.9ha(2団地を完売)

※事業の財源は、不動産販売事業収入1,248百万円(不動産販売事業原価351百万円)、不動産賃貸事業収入69百万円(不動産賃貸事業原価9百万円)

## キ. 産炭地域経過業務特別勘定

### 1. 用地事業（産炭団地）

○企業の活動拠点として産業用地を分譲・賃貸する事業

- ・産業用地利活用促進のため、企業等顧客層へのアプローチを数多く実施

産業用地事業全体での企業等への接触件数 8,689件

- ・地方公共団体、関係機関との連携を強化し、分譲価格の見直し、新たな利活用策の検討等を実施

- ・新聞、情報誌等への広告掲載、ホームページの改良、メールマガジンの配信等PRを積極的に実施

利活用面積 6.5ha

- ・田川工業用水道事業について、地方公共団体への移管交渉を行い、25年度末までに地方公共団体に移管することで合意

※事業の財源は、不動産販売事業収入173百万円(不動産販売事業原価99百万円)

### 2. 産炭地域振興融資等の管理

○石炭鉱業の不況により疲弊の著しい産炭地域の振興を図るため、産炭地域振興に必要な事業を営む者に対して行っていた融資の債権管理業務

- ・貸付債権について、個別債務先の財務内容等を分析して管理を徹底

※事業の財源は、貸付金利息収入31百万円を充当

## ク. 出資承継勘定

○旧産業基盤整備基金から承継した出資先ベンチャー企業の管理を行う業務

- ・出資金の確実な回収に向け、適切な管理を実施(1社の株式売却を実現)

年度末管理先数8社

○旧産業基盤整備基金から承継したファンドの管理を行う業務

・ファンド出資期限が到来した1ファンドについて精算が終了  
年度末管理先数6ファンド

※事業の財源は、財務収益等33百万円を充当